

令和元年度

香美市まち・ひと・しごと創生総合戦略

PDCAサイクル 進捗管理シート

香 美 市

目 次

1 地域に根差した産業を振興し、安定した雇用を創出する

(1) 高知県産業振興計画の推進

ゆずの総合的な産地強化対策	1
地場産業(土佐打ち刃物、フラフ)の振興、鍛冶屋創生塾の設立支援	2
香美市ブランドの確立・特産品づくり(6次産業化の取組み)	3
木材住宅支援事業	4
木質バイオマス有効利用促進事業	5

(2) 観光振興策の実施

体験型観光の推進	6
広域観光の取組みの推進	7
特産品カタログ及び販売所マップ等発行事業	8

(3) 創業支援

空き店舗利活用助成事業	9
光通信を活用したIT企業の誘致	10

(4) 農業の担い手の確保・育成

新規就農研修支援事業	11
青年就農給付金給付事業(平成29年度より農業次世代型人材投資事業)	12
園芸用ハウス整備事業	13

(5) 林業の担い手の確保・育成	
林業後継者育成支援事業	14
(6) 企業立地促進奨励金事業	
企業立地促進奨励金事業	15
2 香美市への新しいひとの流れをつくる	
(1) 「香美市を知って・好きになってもらう」「移住に関心を持ってもらう」取り組み	
シティプロモーションビデオ作成	16
香美市の住み歩きマップ作成(香北・物部編)	17
移住交流体験ツアー委託	18
お試し移住体験住宅	19
(2) 移住の受け皿体制の整備充実	
NPO法人「移住定住交流業務委託」	20
香美市移住定住推進協議会	21
アドバイザー委託	22
(3) 住まいの確保	
空き家バンク登録事業	23
空き家改修費等補助金	24

3	子どもを産み育てやすい環境をつくり、若い世代の結婚・妊娠・出産の希望をかなえる	
(1)	出会い・結婚支援事業	
	交流・婚活推進事業	25
(2)	母子保健事業	
	母子保健事業	26
(3)	待機児童の解消	
	乳児保育促進事業	27
(4)	子育て世帯への経済的支援の充実	
	児童医療費助成事業	28
	多子世帯保育料等軽減事業	29
	私立幼稚園就園奨励費補助事業	30
(5)	地域子育て支援拠点の充実	
	地域子育て支援拠点事業	31
	一時預かり事業	32
	ファミリー・サポート・センター事業	33
	放課後児童クラブ	34
	放課後子ども教室	35
	放課後学習支援	36
(6)	確かな学力の推進・きめ細やかな教育の推進	
	学力向上推進事業	37
	国際バカロレア教育推進事業	38
	教育支援センターの充実	39

(7) 地域ぐるみの教育の推進	
よってたかって地域が育てる教育推進事業	40
ふるさと教育推進事業	41
(8) 高知工科大学との連携	
小中高等学校と大学の連携の推進	42
4 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する	
(1) 集落活動センターの普及・取り組み支援	
集落活動センター事業	43
大学等地域活動支援事業	44
(2) あったかふれあいセンターの整備・機能強化	
あったかふれあいセンター事業	45
(3) 公共交通空白地の解消に向けた取り組み	
市営バス運行委託事業	46
市営バス購入事業	47
(4) 住民が地域防災の担い手となる環境の確保	
自主防災組織育成事業	48

基本目標	1 地域に根差した産業を振興し、安定した雇用を創出する
具体的施策	(1) 高知県産業振興計画の推進
具体的な事業	ゆずの総合的な産地強化対策
5年後(H31年度)の成果目標(KPI)	ゆず販売額 5億円

計画(P)	令和元年度の具体的な取組内容と目標数値	(取組計画)
		1. 作業の効率化推進(作業の機械化) ・農家の意向調査及び協議参加人数 11名 2. 生産性の向上推進 ・農家の意向調査及び協議参加人数 11名 (目標数値) ・生産量 1,300t ・販売額 5億円

取組成果(D)	実施状況	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
		<p>(取組状況)</p> <p>1. 作業の効率化推進(作業の機械化) ・農家の意向調査及び協議への出席者 16名</p> <p>2. 生産性の向上推進 ・農家の意向調査及び協議への出席者 16名</p> <p>(取組成果)</p> <p>・生産量 1,360t ・販売額 4.68億円</p> <p>気象条件による生産量の減と、市場価格の下落により販売額も減少し目標値に達しなかった。</p>	<p>目標の販売額達成</p> <p>(取組状況)</p> <p>1. 作業の効率化推進(作業の機械化) ・農家の意向調査及び協議への出席者 10名</p> <p>2. 生産性の向上推進 ・農家の意向調査及び協議への出席者 10名</p> <p>(取組成果)</p> <p>・生産量 1,610t ・販売額 5.43億円</p>	<p>(取組状況)</p> <p>1. 作業の効率化推進(作業の機械化) ・協議への出席者11名</p> <p>2. 生産性の向上推進 ・協議への出席者11名</p> <p>このほか、※今後の経営規模の計画についての調査を実施 調査対象者 175人 回答者62人</p> <p>(取組成果)</p> <p>・生産量 914t ・販売額 4.41億円</p>	<p>(取組状況)</p> <p>1. 作業の効率化推進(作業の機械化) ・協議への出席者11名</p> <p>2. 生産性の向上推進 ・協議への出席者11名</p> <p>(取組成果)</p> <p>・生産量 1,300 t ・販売額 4.97億円</p>	<p>(取組状況見込)</p> <p>1. 作業の効率化推進(作業の機械化) ・協議への出席者11名</p> <p>2. 生産性の向上推進 ・協議への出席者11名</p> <p>(取組成果見込)</p> <p>・生産量 1,300t ・販売額 5億円</p>
事業費・財源内訳	地域活性化総合補助金(ゆず苗木補助) 1,662本、556,000円	地域活性化総合補助金(ゆず苗木補助) 1,606本、538,000円	地域活性化総合補助金(ゆず苗木補助) 2,794本、事業費2,001,580円、補助金935,000円	地域活性化総合補助金(ゆず苗木補助) 970本、補助金332千円、事業費665,020円	地域活性化総合補助金(ゆず苗木補助) 2,500本、補助金948,000円	

評価(C)	担当課評価(Pに対して)	B	検証・課題	高齢化等のため、現状維持が精一杯の状況にある。これらの耕作が困難になった園地を引き継いでくれる方へ繋いでいく事が課題である。
-------	--------------	---	-------	--

改善(A)	今後の取組・見直し内容	柚子農家で研修を受けていた方2名が、市外から移住し、本年度7月、10月に独立自営による経営を開始した。離農しないように関係機関でサポートしていくと共に、県外での就農相談会を開催し、新たな就農者の掘り起こしを行っていく。継続的に支援を行い、平均的に年間5億円の販売額を目指していきたい。
-------	-------------	--

基本目標	1 地域に根差した産業を振興し、安定した雇用を創出する
具体的施策	(1) 高知県産業振興計画の推進
具体的な事業	地場産業(土佐打ち刃物、フラフ)の振興、鍛冶屋創生塾の設立支援
5年後(H31年度)の成果目標(KPI)	地場産業後継者数 5年間で3件

計画(P)	令和元年度の具体的な取組内容と目標数値	4・5月のフラフの掲揚 鍛冶屋創生塾の10月開塾 鍛冶屋創生塾研修生の受入 3名

取組成果(D)	実施状況	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
		事業費・財源内訳	・伝統的工芸品産業等後継者育成対策事業:810千円(うち県補助:690千円)	・伝統的工芸品産業等後継者育成対策事業:0千円(うち県補助:0千円) ・庁舎掲揚用フラフ作成事業:284千円(市単独)	・伝統的工芸品産業等後継者育成対策事業:0千円(うち県補助:0千円) ・セレネ広場掲揚フラフ作成等事業:396千円(市単独)	・伝統的工芸品産業等後継者育成対策事業:10,865千円(うち県補助:1,137千円) ・秦山公園掲揚フラフ作成等事業:1089千円(市単独)

評価(C)	担当課評価(PIに対して)	B	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題	鍛冶屋創生塾は当初予定より1ヶ月遅れて開塾し、予定どおり3名の研修生を受け入れた。
-------	---------------	---	---------------------------------------	-------	---

改善(A)	今後の取組・見直し内容	フラフについては、ものづくり会議において振興施策を検討していく。 土佐打ち刃物については、鍛冶屋創生塾の運営主体である高知県土佐刃物連合協同組合、県の関係部署等と引き続き調整していく。
-------	-------------	---

基本目標	1 地域に根差した産業を振興し、安定した雇用を創出する
具体的施策	(1) 高知県産業振興計画の推進
具体的な事業	香美市ブランドの確立・特産品づくり(6次産業化の取組み)
5年後(H31年度)の成果目標(KPI)	特産品開発 5年間で3商品

計画(P)	令和元年度の具体的な取組内容と目標数値	特産品振興事業補助金を活用した特産品開発 1件

取組成果(D)	実施状況	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
		事業費・財源内訳	特産品振興事業:200千円(市単独)	特産品振興事業:0千円(市単独)	特産品振興事業:194千円(市単独)	特産品振興事業:200千円(市単独)

評価(C)	担当課評価(Pに対して)	B	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題	今年は1件の申請があったが、申請の無い年もあり、PR不足である。
-------	--------------	---	---------------------------------------	-------	----------------------------------

改善(A)	今後の取組・見直し内容	さまざまな特産品の知名度を上げるため、観光協会や商工会、県地域支援企画員、HP、広報などにより事業のPRに努めたい。
-------	-------------	--

基本目標	1 地域に根差した産業を振興し、安定した雇用を創出する
具体的施策	(1) 高知県産業振興計画の推進
具体的な事業	木材住宅支援事業
5年後(H31年度)の成果目標(KPI)	市産材を活用した木材住宅件数 5年間で90件

計画(P)	令和元年度の具体的な取組内容と目標数値	取組内容: 木造住宅支援事業委員会を年2回開催し、事業の検証を行う。 また高知新聞朝刊への広告掲載、ホームページ整備や建設関連業者への資料送付等制度広報を推進する。 目標数値: 市産材を活用した木材住宅件数 20件
-------	---------------------	---

取組成果(D)	実施状況	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
		・木材住宅支援事業 市産材を活用した木材住宅件数: 8件 香美市内の原木が市内製材業者へ販売される材積: H27年度見込 314.785m ³	・木材住宅支援事業 市産材を活用した木材住宅件数 18件 ・制度広報の推進 高知新聞朝刊への広告掲載(5/21、10/23) 市ホームページの整備 県内建築関連業者への資料送付	・木材住宅支援事業 市産材を活用した木材住宅件数 24件 ・制度広報の推進 高知新聞朝刊への広告掲載(5/21、10/22)、木に親しむ(11/11: 香美森林組合主催)での制度説明及び事例発表、要綱変更に係る市ホームページ情報の更新、県内建設関連業者への資料送付	・木材住宅支援事業 市産材を活用した木材住宅件数 21件 ・制度広報の推進 高知新聞朝刊への広告掲載(5/27、10/21掲載) 市ホームページの整備(平成30年度要綱改正内容を反映済み) 県内建築関連業者への資料送付(平成30年度要綱改正内容資料を送付済み) のぼり旗作成(6/20) ・木材住宅支援事業委員会(10/24、H31/3/15実施)	・木材住宅支援事業 市産材を活用した木材住宅件数 16件(11/5現在 他予約8件) ・制度広報の推進 高知新聞朝刊への広告掲載(5/26掲載) 市ホームページの整備(平成31年度要綱改正内容を反映済み) 県内建築関連業者への資料送付(送付済み) ・木材住宅支援事業委員会(11/14実施) ・香美市木材住宅支援事業に関する提言書(5/24提出)
事業費・財源内訳	木材住宅支援事業 事業費: 7,521千円 (社会資本整備総合交付金事業)	木材住宅支援事業 事業費: 17,976千円 (社会資本整備総合交付金事業)	木材住宅支援事業 事業費: 26,087千円 (社会資本整備総合交付金事業)	木材住宅支援事業 事業費: 24,643千円 (社会資本整備総合交付金事業)	木材住宅支援事業 事業費: 26,147千円(予算) (社会資本整備総合交付金事業)	

評価(C)	担当課評価(PIに対して)	A	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題 昨年度を上回るペースで申請がされており、予約分を考慮すれば、年間目標の達成が見込める。また、5年間の成果目標の達成も見込める。
-------	---------------	---	---------------------------------------	--

改善(A)	今後の取組・見直し内容	現在の事業を基礎とした第2期(令和2~6年度)の計画にむけての準備を進める。
-------	-------------	--

基本目標	1 地域に根差した産業を振興し、安定した雇用を創出する
具体的施策	(1) 高知県産業振興計画の推進
具体的な事業	木質バイオマス有効利用促進事業
5年後(H31年度)の成果目標(KPI)	木質バイオマス(未利用材)の供給量 5年間で19,000トン

計画(P)	令和元年度の具体的な取組内容と目標数値	H27年度に導入したマルチ付トラック及びH29年度に導入したコンテナによって、未利用材供給に係る作業を効率化し供給量の増加を目指す。(目標数値) 12,900t
-------	---------------------	--

取組成果(D)	実施状況	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度		
		(取組状況) ・木質資源利用促進事業 林業事業者へ未利用材運搬車導入に対する補助を行う:1事業者体 マルチリフト付トラック(バイオマスコンテナ含む)1台 (取組成果) 木質バイオマス(未利用材)の供給量:H27年度 2事業者体 11,019t	(取組状況) ・木質資源利用促進事業 県補助事業を活用し、H27年度導入したマルチ付トラックに着脱可能なコンテナを追加導入予定であったが、事業計画について、高知県森林整備加速化・林業再生協議会との協議に日数を要し、事業計画書の作成、承認に日数を要したため繰越手続きを行い、事業完了を目指す。H29年2月 計画承認申請 H29年3月 交付申請 (取組成果) 木質バイオマス(未利用材)の供給量:H28年度 2事業者体 13,818t	(取組状況) ・木質資源利用促進事業 (H28年度繰越事業) H29年8月コンテナ導入 (取組成果) 木質バイオマス(未利用材)の供給量 2事業者体 14,403t	(取組状況) ・木質資源利用促進事業 H29年度事業完了 (取組成果) 木質バイオマス(未利用材)の供給量 2事業者体 18,823t	(取組状況) ・木質資源利用促進事業 H29年度事業完了 (取組成果) 木質バイオマス(未利用材)の供給量見込み 2事業者体 12,929t	木質資源利用促進事業 事業費:10,000千円(国費:10,000千円)	木質資源利用促進事業 事業費:1,072千円(県費:960,000円、市費:111,360円)

評価(C)	担当課評価(PIに対して)	A	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題 平成27年度にマルチ付トラック、平成29年にコンテナを追加導入して木質バイオマス輸送量の増加を推進してきた。平成27年度以降、当市の木質バイオマス供給量は順調に増加しており、当事業のKPI(5年間で19,000トン)は達成された。平成27年度からの5年間で70,992tを供給する見込み。	改善(A) 今後の取組・見直し内容	土佐グリーンパワー(株)土佐発電所(高知市仁井田)が平成27年度から操業を開始し、県内の木質バイオマス需要が高まっており、当市の木質バイオマス供給量も順調に増加している。今後、新たな取り組みについては関係団体と協議の上、採算性、継続可能性を精査した上で事業化を検討する。
-------	---------------	---	---------------------------------------	---	----------------------	---

基本目標	1 地域に根差した産業を振興し、安定した雇用を創出する
具体的施策	(2) 観光振興策の実施
具体的な事業	体験型観光の推進
5年後(H31年度)の成果目標(KPI)	体験プログラム H26年3,443人→H31年5,500人

計画(P)	令和元年度の具体的な取組内容と目標数値	香美市観光協会への運営支援 土佐塩の道保存会香美支部への運営支援 観光パンフレットの配布 体験観光プログラム5,500人
-------	---------------------	---

取組成果(D)	実施状況	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
		(取組状況) 体験観光の推進 ・香美市観光協会運営補助金 ・土佐塩の道保存会香美支部補助金 ・地域おこし協力隊(土佐塩の道香美支部)1名配置 ・ほっと平山指定管理 (取組成果) 体験プログラム 4,433人 うち観光協会(H26:0人、H27:19人) うち土佐塩の道香美支部(H26:370人、H27:567人)	(取組状況) 体験観光の推進 ・香美市観光協会運営補助金 ・土佐塩の道保存会香美支部補助金 ・地域づくり支援事業費補助金(土佐塩の道) (取組成果) 体験プログラム(1月～12月) 4,499人 うち土佐塩の道香美支部(190人)	(取組状況) 体験観光の推進 ・香美市観光協会運営補助金 ・土佐塩の道保存会香美支部補助金 ・集落の活力づくり支援事業費補助金 (取組成果) 体験プログラム(1月～12月) 4,123人 うち土佐塩の道香美支部(179人)	(取組状況) 体験観光の推進 ・香美市観光協会運営補助金 ・土佐塩の道保存会香美支部補助金 ・龍河洞夜間営業イベントの実施 (取組成果) 体験プログラム(1月～12月) 3,168人 うち土佐塩の道香美支部(280人) 昨年同期間 体験プログラム 4,123人 うち塩の道 179人	(取組予定) 体験観光の推進 ・香美市観光協会運営補助金 ・土佐塩の道保存会香美支部補助金 ・龍河洞夜間営業イベントの実施 (取組結果) 体験プログラム(1月～10月) 3,775人 うち土佐塩の道香美支部(516人) 昨年同期間 体験プログラム 2,336人 うち塩の道 228人
事業費・財源内訳	・香美市観光協会運営補助金: 11,000千円(市単独) ・土佐塩の道保存会香美支部補助金: 150千円(市単独)	・香美市観光協会運営補助金: 11,000千円(市単独) ・土佐塩の道保存会香美支部補助金: 150千円(市単独) ・地域づくり支援事業費補助金: 740千円(県費1/2)	・香美市観光協会運営補助金: 11,000千円(市単独) ・土佐塩の道保存会香美支部補助金: 150千円(市単独) ・集落の活力づくり支援事業費補助金: 1,230千円(県費1/2)	・香美市観光協会運営補助金: 11,000千円(市単独) ・土佐塩の道保存会香美支部補助金: 150千円(市単独)	・香美市観光協会運営補助金: 11,000千円(市単独) ・土佐塩の道保存会香美支部補助金: 150千円(市単独)	

評価(C)	担当課評価(Pに対して)	C	検証・課題	体験プログラムの利用者数は増加傾向にあるが、目標値には届いていない。 今年は天候が安定していたこともあり、屋外での体験人数が昨年よりも増加している。 また、龍河洞の夜間営業の実施に伴い、暗闇体験の参加者数も順調に増えている。	改善(A)	今後の取組・見直し内容	現在の指標以外にも、体験プログラムになるものがないか検討する。県内外へ物部川DMO協議会の情報ツールも活用し、発信していく。
-------	--------------	---	-------	--	-------	-------------	--

基本目標	1 地域に根差した産業を振興し、安定した雇用を創出する
具体的施策	(2) 観光振興策の実施
具体的な事業	広域観光の取組みの推進、龍河洞エリア活性化事業
5年後(H31年度)の成果目標(KPI)	・主要4施設観光入込客数 H26年283,370人→H31年327,000人 ・外国人観光入込客数 H27年(4月-12月)1,750人→H31年6,000人

計画(P)	令和元年度の具体的な取組内容と目標数値	物部川DMO協議会・龍河洞エリア活性化協議会・れんけいこうちへの参画 主要4施設観光入込客数 327,000人 外国人観光入込客数 6,000人
-------	---------------------	--

取組成果(D)	実施状況	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
		<p>(取組状況) 高知中央広域観光協議会補助事業 8月 広域観光パンフレット「じゃらん」を発行 12月 豊中市で特産品販売・観光PR 2月3月 中国関西地方の旅行者へ観光PR</p> <p>物部川流域観光活性化事業 10~3月 地域経済活性化支援機構職員、高知県、3市観光担当、3市の主要観光事業者らで基本計画を策定</p> <p>(取組成果) 観光入込客数 770,829人 (主要観光施設や祭りなどの入込客数)</p>	<p>(取組状況) 高知中央広域観光協議会補助事業 高知中央じゃらんを道の駅、サービスエリアへ配布(12月) 高知まんなか観光物産展(11月5日,6日:浅草まるごとと日本) キーワードラリー(1月20日~2月末) 外国人観光客誘致のためのPR(2月、3月:関空) 観光商品の造成(近畿日本ツーリストへ掲載) 物部川流域観光活性化事業 物部川DMO協議会開催(9回) パイロットプロジェクト「おさかなクリスマスin高知・ものべ川」(12月23日:約1,800人)</p> <p>(取組成果) 観光入込客数 H28年1月~12月 262,610人 外国人観光客数 H28年1月~12月 4,522人</p>	<p>(取組状況) 高知中央広域観光協議会補助事業 高知中央広域観光協議会総会(4月18日) キーワードラリー(6月16日~2月4日) 物部川流域観光活性化事業 物部川DMO協議会総会(6月21日) 物部川フェスタ(11月3日~5日) 龍河洞まちづくり協議会(10回) 龍河洞まちづくり協議会3分科会(2回) 逆川地区意見交換会(1回)</p> <p>(取組成果) 龍河洞エリア活性化基本計画が策定された。 観光入込客数 H29年1月~12月 259,785人 外国人観光客数 H29年1月~12月 5,088人</p>	<p>(取組状況) 物部川流域観光活性化事業 物部川DMO協議会総会(6月20日) 物部川DMO協議会推進会議(3回)・理事会(3回) 龍河洞エリア活性化協議会(7回)・2部会(2回)・チーム会(4回) 観光拠点等整備事業費補助金(龍河洞エリア活性化推進事業)補助金交付申請(5月31日) (龍河洞洞内コンテンツ整備事業)補助金交付申請(2月6日)</p> <p>(取組成果) 観光入込客数 H30年1月~12月 244,851人 外国人観光客数 H30年1月~12月 5,516人</p>	<p>(取組予定) ○物部川流域観光活性化事業 物部川DMO協議会総会(6月7日)社団法人化 物部川DMO協議会推進会議理事会(5回)・広報担当者会(4回) 龍河洞エリア活性化協議会(7回)・2部会(2回) 観光拠点等整備事業費補助金(龍河洞エリア活性化推進事業)補助金交付申請予定(12月) ○れんけいこうち事業 まるごとっぽんで行われたKOCHI PREMIUM FESTA2019で観光PRを行った。 (取組成果) 観光入込客数 H31年1月~9月 231,139人 外国人観光客数 H31年1月~9月 3,929人</p>
事業費・財源内訳	<p>・高知中央広域観光協議会補助事業:1,936千円(市単独)</p>	<p>・高知中央広域観光協議会補助事業:1,922千円(全額国費) ・物部川フェスタ事業補助金:300千円(全額国費) ・物部川DMO協議会補助金:1,000千円(市単独)</p>	<p>・高知中央広域観光協議会補助事業:242千円(市単独) ・物部川DMO協議会補助金:4,420千円(国費2,210千円)</p>	<p>・物部川DMO協議会補助金:6,670千円(国費3,335千円) ・観光拠点等整備事業費補助金:182,000千円(県費100,000千円、起債50,000千円)</p>	<p>・物部川DMO協議会補助金:6,500千円(国費3,250千円) ・観光拠点等整備事業費補助金:1,200千円(県費600千円)</p>	

評価(C)	担当課評価(PIに対して)	C	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題	龍河洞エリア活性化推進事業については、財政事情を鑑み、優先順位をつけて、実施できるものから行っている。	改善(A)	今後の取組・見直し内容	今後も物部川DMO協議会をはじめ、南国市、香南市、香美市の観光関係者と連携を取り、広域観光の取組みを進めていく。
-------	---------------	---	---------------------------------------	-------	---	-------	-------------	--

基本目標	1 地域に根差した産業を振興し、安定した雇用を創出する
具体的施策	(2) 観光振興策の実施
具体的な事業	特産品カタログ及び販売所マップ等発行业業
5年後(H31年度)の成果目標(KPI)	市情報発信交流施設来館者数H26年度5,041人→H31年度15,000人

計画(P)	令和元年度の具体的な取組内容と目標数値	情報交流館の香美市観光協会への指定管理 市情報発信交流施設来館者数15,000人

取組成果(D)	実施状況	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
		事業費・財源内訳	<p>(取組状況) 特産品カタログ及び販売所マップ等発行业業 5月補助金交付決定、2月発行、3月補助金確定通知 情報発信交流館指定管理</p> <p>(取組成果) 市情報発信交流施設来館者数6,782人(4月～3月末までの集計数値)</p> <p>・情報発信交流館指定管理料: 4,400千円(市単独)</p>	<p>(取組状況) 情報発信交流館指定管理(通年)今年度から観光協会の事務局員のローテーションから、窓口業務専門員3名体制とした。 ・情報発信交流館が外国人観光案内所としてJNTOの認定(カテゴリー1)を受けた。 情報交流館に無料Wifiを1月末に設置した。</p> <p>(取組成果) 市情報発信交流施設来館者数(4月～3月末までの集計数値)9,720人(うち外国人639人)</p> <p>・情報発信交流館指定管理料: 4,400千円(市単独) ・無料Wifi及び外国人向け観光案内所看板設置費: 150千円(県費1/2)</p>	<p>(取組状況) 情報発信交流館指定管理(通年) フェイスブックにて、来館家族の写真を掲載 訪日外国人旅行者向けWi-Fiルーターレンタルサービスを2月から実施。</p> <p>(取組結果) 市情報発信交流施設来館者数(4月～3月末までの集計数値)9,528人(うち外国人595人)</p> <p>・情報発信交流館指定管理料: 4,400千円(市単独) ・情報交流館看板更新事業: 346千円(市単独)</p>	<p>(取組状況) 情報発信交流館指定管理(通年) フェイスブックにて、来館家族の写真を掲載 訪日外国人旅行者向けWi-Fiルーターレンタルサービスを実施。 いんふおめーしょん通信の発行 自然体験型キャンペーンにおける拠点案内所となる</p> <p>(取組結果) 市情報発信交流施設来館者数(4月～3月末までの集計数値)9,451人(うち外国人483人)</p> <p>・情報発信交流館指定管理料: 4,400千円(市単独) ・からくり時計修理310千円(市単独) ・複合機購入410千円(市単独)</p>

評価(C)	担当課評価(Pに対して)	C	検証・課題	香美市の情報発信交流館は、県内では先進的な観光案内所として、県からも紹介されている。 人員配置に余裕がなく、運営や研修への参加が難しい状況である。
-------	--------------	---	-------	--

改善(A)	今後の取組・見直し内容	情報発信交流館の運営を見直し、研修に参加できる体制をつくり、より一層のサービス向上を図る。
-------	-------------	---

基本目標	1 地域に根差した産業を振興し、安定した雇用を創出する
具体的施策	(3) 創業支援
具体的な事業	空き店舗利活用助成事業
5年後(H31年度)の成果目標(KPI)	新規開業(中心商店街含む) 5年間で30件

計画(P)	令和元年度の具体的な取組内容と目標数値	空き店舗利活用助成事業 チャレンジショップ運営委員会への参画 新規開業 4件

取組成果(D)	実施状況	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
		事業費・財源内訳	<p>・空き店舗利活用助成事業：1,540千円(市単独)</p>	<p>・空き店舗利活用助成事業：0千円(市単独) ・チャレンジショップ事業：1,692千円(市単独)</p>	<p>・空き店舗利活用助成事業：1,965千円(市単独) ・チャレンジショップ事業：2,530千円(市単独)</p>	<p>・空き店舗利活用助成事業：2,000千円(市単独) ・チャレンジショップ事業：3,000千円(市単独)</p>

評価(C)	担当課評価(PIに対して)	A	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題	昨年から引き続き、3店舗とも揃っており、順調に思われる。
-------	---------------	---	---------------------------------------	-------	------------------------------

改善(A)	今後の取組・見直し内容	チャレンジジャーのスムーズな独立に向けての支援を検討する。
-------	-------------	-------------------------------

基本目標	1 地域に根差した産業を振興し、安定した雇用を創出する
具体的施策	(3) 創業支援
具体的な事業	光通信を活用したIT企業の誘致
5年後(H31年度)の成果目標(KPI)	光通信を活用したIT企業の誘致 5年間で2件

計画(P)	令和元年度の具体的な取組内容と目標数値	高知県と協力し企業誘致 誘致企業 1件
-------	---------------------	------------------------

取組成果(D)	実施状況	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
		IT企業誘致活動 2月 県新産業推進課から古民家で開業したい企業の紹介があり、空き家バンクを紹介したが、誘致に至らなかった。	(取組状況) コールセンター事業者及び県企業立地課の空き物件調査(9月) (取組成果) 誘致数 0件	(取組状況) 高知県主催企業誘致セミナー(大阪)へ参加(8月28日) (取組成果) 誘致数 0件	(取組状況) 空き店舗等企業誘致に繋がる可能性のある建物の賃貸料、売価、面積等の調査を継続して実施 高知県企業立地課等と情報共有 (取組成果) 誘致数 0件	(取組状況) 空き店舗等企業誘致に繋がる可能性のある建物の賃貸料、売価、面積等の調査を継続して実施 高知県企業立地課等と情報共有 (取組成果) 誘致数 0件
事業費・財源内訳			・出張旅費:56千円(市単独)	・出張旅費:0円(市単独)	・出張旅費:0千円(市単独)	

評価(C)	担当課評価(PIに対して)	C	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題 有力な情報は入っていない。
-------	---------------	---	---------------------------------------	------------------------

改善(A)	今後の取組・見直し内容	物件調査の情報収集を強化する必要がある。
-------	-------------	----------------------

基本目標	1 地域に根差した産業を振興し、安定した雇用を創出する
具体的施策	(4) 農業の担い手の確保・育成
具体的な事業	新規就農研修支援事業
5年後(H31年度)の成果目標(KPI)	新規就農者 5年間で53人

計画(P)	令和元年度の具体的な取組内容と目標数値	○研修生(新規) 専業農家育成区分 2人 兼業農家育成区分 1人 ○受入農家(新規) 3人 ○研修生(継続) 専業農家育成区分 4人 ○受入農家(継続) 4人
-------	---------------------	---

取組成果(D)	実施状況	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
		・本年度新規就農者実績 22名(農業法人等の雇用11名、親元就農他11名) ・新規就農者平成27年度以降累計 22名 (取組成果) ・新規就農研修支援事業給付実績本年度 1名(継続研修者1名) ※新規就農希望者の応募は数名あり。しかし、事業規定等に対する理解が得られず着手には至らなかった。	・本年度新規就農者実績 11名(農業法人等の雇用4名、親元就農他7名) ・新規就農者平成27年度以降累計 33名 (取組成果) ・新規就農研修支援事業給付実績本年度 0名	・本年度新規就農者実績 10名(農業法人等の雇用1名、親元就農他9名) ・新規就農者平成27年度以降累計 43名 (取組成果) ・新規就農研修支援事業給付実績本年度2名(専業農家育成区分準備型併用1名、親元就農他支援区分1名)	・本年度新規就農者実績 10名(農業法人等の雇用5名、親元就農他5名) ・新規就農者平成27年度以降累計 53名(うち離農者3名) ※H27～30の間で、新規就農者の中、離農者3名(3名 H30年度中) (取組成果) ・新規就農研修支援事業給付実績本年度3名(新規1名、継続2名)	(現時点の取組成果) ・新規就農研修支援事業給付対象者(新規0名、継続4名) ・受入農家(新規0名、継続4名) ・本年度新規就農者2名(農業法人等の雇用0名、親元就農他2名) (成果目標(KPI)に対する取組成果) ・新規就農者平成27年度以降累計53名に対し55名(うち離農者3名)
事業費・財源内訳	事業費 825千円 財源内訳 県 733千円 市 92千円	事業費 0千円 財源内訳 県 0千円 市 0千円	事業費 1,650千円 財源内訳 県 983千円 市 667千円	事業費 3,575千円 財源内訳 県 2,832千円 市 743千円	事業費 5,040千円 財源内訳 県 3,120千円 市 1,920千円	

評価(C)	担当課評価(PIに対して)	C	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題	新規で事業を活用する希望者が全くいない状況である。
-------	---------------	---	---------------------------------------	-------	---------------------------

改善(A)	今後の取組・見直し内容	11月末には大阪、東京で開催される移住フェアにも参加する等、今後も、引き続き関係機関と連携して、新規就農者の確保に向けたPRを継続していく。
-------	-------------	--

基本目標	1 地域に根差した産業を振興し、安定した雇用を創出する
具体的施策	(4) 農業の担い手の確保・育成
具体的な事業	青年就農給付金給付事業(平成29年度より農業次世代型人材投資事業)
5年後(H31年度)の成果目標(KPI)	新規就農者 5年間で53人

計画(P)	令和元年度の具体的な取組内容と目標数値	継続:個人経営(変動型) 10件 新規:個人経営(変動) 4件 新規:夫婦共同(変動) 1件

取組成果(D)	実施状況	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
		・本年度新規就農者実績 22名(農業法人等の雇用11名、親元就農他11名) ・新規就農者平成27年度以降累計 22名 (取組成果) ・青年就農給付金受給者 継続:個人経営 6件 継続:夫婦共同 2件 新規:個人経営 0件 ※当事業に対する諸規定についての理解が得られず、新規就農者の申請はなかった。	・本年度新規就農者実績 10名(農業法人等の雇用4名、親元就農他6名) ・新規就農者平成27年度以降累計 32名 (取組成果) ・青年就農給付金受給者 継続:個人経営 6件 継続:夫婦共同 2件 新規:個人経営 1件	・本年度新規就農者実績 8名(農業法人等の雇用0名、親元就農他8名) ・新規就農者平成27年度以降累計 40名 (取組成果) ・農業次世代型人材投資事業 継続:個人経営(固定型) 4件 継続:個人経営(変動型) 1件 継続:夫婦共同(固定型) 1件 新規:個人経営 4件	・本年度新規就農者実績 2名(農業法人等の雇用2名、親元就農他0名) ・新規就農者平成27年度以降累計 42名 ※H27~30の間で、新規就農者の中、離農者3名(3名 H30年度中) (取組成果) ・農業次世代型人材投資事業 継続:7件 新規:2件	(現時点の取組成果) ・本年度新規就農者2名(農業法人等の雇用0名、親元就農他2名) ・農業次世代型人材投資事業 新規:個人経営 1件 新規:夫婦共同 0件(0名) (成果目標(KPI)に対する取組成果) ・新規就農者平成27年度以降累計53名に対し55名(うち離農者3名)
事業費・財源内訳	事業費 6,570千円 財源内訳 県 6,570千円	事業費 14,250千円 財源内訳 県 14,250千円	事業費 12,375千円 財源内訳 県 12,375千円	事業費 11,250千円 財源内訳 県 11,250千円	事業費 23,250千円 財源内訳 県 23,250千円	

評価(C)	担当課評価(PIに対して)	C	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題 新規で事業を活用する希望者は、個人経営(変動)1件のみである。
-------	---------------	---	---------------------------------------	--

改善(A)	今後の取組・見直し内容	11月末には大阪、東京で開催される移住フェアにも参加する等、今後も、引き続き関係機関と連携して、新規就農者の確保に向けたPRを継続していく。
-------	-------------	--

基本目標	1 地域に根差した産業を振興し、安定した雇用を創出する
具体的施策	(4) 農業の担い手の確保・育成
具体的な事業	園芸用ハウス整備事業
5年後(H31年度)の成果目標(KPI)	新規就農者 5年間で53人

計画(P)	令和元年度の具体的な取組内容と目標数値	○新規整備 ・規模拡大 1件(2,000㎡) ○中古ハウスの再利用 ・流動化 1件(2,000㎡)
-------	---------------------	--

取組成果(D)	実施状況	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
		・本年度新規就農者実績 22名(農業法人等の雇用11名、親元就農他11名) ・新規就農者平成27年度以降累計 22名(取組成果) ・園芸用ハウス整備事業新規整備(内訳) 規模拡大 4件(7,739㎡) 中古ハウスの再利用整備 流動化 2件(2,529㎡)	・本年度新規就農者実績 10名(農業法人等の雇用4名、親元就農他6名) ・新規就農者平成27年度以降累計 32名(取組成果) ・園芸用ハウス整備事業新規整備 新規整備 合計 4件(面積12,033㎡)(内訳) 規模拡大 1件(3,240㎡) 新規就農 2件(6,180㎡) 高度化 1件(2,613㎡) 中古ハウスの再利用 流動化 5件(9,756㎡)	・本年度新規就農者実績 8名(農業法人等の雇用0名、親元就農他8名) ・新規就農者平成27年度以降累計 40名(取組成果) ・園芸用ハウス整備事業新規整備 新規整備 合計 4件(面積7,925㎡)(内訳) 規模拡大 3件(4,712㎡) 高度化 1件(3,213㎡) 中古ハウスの再利用 流動化 2件(1,811㎡)	・本年度新規就農者実績 2名(農業法人等の雇用2名、親元就農他0名) ・新規就農者平成27年度以降累計 42名 ※H27～30の間で、新規就農者の中、離農者3名(3名 H30年度中) ○新規整備 合計 2件(面積3,220㎡)(内訳) 規模拡大 1件(2,205㎡) 新規就農 1件(1,015㎡) ○中古ハウスの再利用 合計 1件(面積2,624㎡)(内訳) 流動化1件(2,624㎡)	(現時点の取組成果) ・本年度新規就農者2名(農業法人等の雇用0名、親元就農他2名) ・新規整備1件(2,124㎡) ・中古ハウスの再利用 0件 (成果目標(KPI)に対する取組成果) ・新規就農者平成27年度以降累計53名に対し55名(うち離農者3名)
事業費・財源内訳	総事業費 89,252千円 補助金 36,998千円(内訳) 県 26,695千円 市 10,303千円 受益者負担 52,254千円	総事業費 194,308千円 補助金 74,817千円(内訳) 県 50,548千円 市 24,269千円 受益者負担 119,491千円	総事業費 87,297千円 補助金 33,766千円(内訳) 県 23,973千円 市 9,793千円 受益者負担 53,531千円	総事業費 66,943千円 補助金 23,047千円(内訳) 県 14,197千円 市 8,850千円 受益者負担 43,896千円	○予算 総事業費 29,000千円 補助金 13,666千円(内訳) 県 8,916千円 市 4,750千円 受益者負担 15,334千円	

評価(C)	担当課評価(PIに対して)	C	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題	就農して5年以上経過した後継者である農業者が新規のハウスの整備を1件行った。新規就農者の活用は現在無い状況である。	改善(A)	今後の取組・見直し内容	新規就農者が活用を希望した場合は、活用が円滑にされるよう関係機関と連携して、支援を行っていく。
-------	---------------	---	---------------------------------------	-------	---	-------	-------------	---

基本目標	1 地域に根差した産業を振興し、安定した雇用を創出する
具体的施策	(5) 林業の担い手の確保・育成
具体的な事業	林業後継者育成支援事業
5年後(H31年度)の成果目標(KPI)	新規林業従事者 25人(5人×5年)

計画(P)	令和元年度の具体的な取組内容と目標数値	取組内容:市内林業事業者が行う新規林業従業者の雇用及び就業後の定着につながる事業に対し、補助金を交付する。 目標数値:令和元年度新規林業従業者 5人
-------	---------------------	---

取組成果(D)	実施状況	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
		事業費・財源内訳		林業後継者育成支援事業 事業費:14,400千円(市単独事業)	林業後継者育成支援事業 事業費:14,400千円(市単独事業)	林業後継者育成支援事業 事業費:14,400千円(市単独事業)

評価(C)	担当課評価(Pに対して)	A	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題 R元年度は更に1名雇用が予定されており、当事業のKPI(5年間で25人の新規林業従事者)を達成出来る見込みとなっている。今後、雇用された職員が定着するよう事業者の事業内容を精査していく。
-------	--------------	---	---------------------------------------	--

改善(A)	今後の取組・見直し内容	当事業はR元年度で終了となる。R2年度からは森林環境譲与税を活用した林業担い手確保・育成に係る新事業を開始する予定である。
-------	-------------	---

基本目標	1 地域に根差した産業を振興し、安定した雇用を創出する
具体的施策	(6) 企業立地促進奨励金事業
具体的な事業	企業立地促進奨励金事業
5年後(H31年度)の成果目標(KPI)	テクノパーク工業団地の立地企業新規雇用者数 5年間で15人

計画(P)	令和元年度の具体的な取組内容と目標数値	地区計画の変更 立地企業数 1社

取組成果(D)	実施状況	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
		事業費・財源内訳	企業立地促進条例奨励金 0千円(市単独)	企業立地促進条例奨励金 0千円(市単独)	企業立地促進条例奨励金 0千円(市単独)	企業立地促進条例奨励金 0千円(市単独) 出張旅費:0円(市単独)(再掲)

評価(C)	担当課評価(Pに対して)	C	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題	有力な情報は入っていない。
-------	--------------	---	---------------------------------------	-------	---------------

改善(A)	今後の取組・見直し内容	高知県との連絡、相談を頻繁に行うようにする。
-------	-------------	------------------------

基本目標	2 香美市への新しいひとの流れをつくる
具体的施策	(1)「香美市を知って・好きになってもらう」「移住に関心を持ってもらう」取り組み
具体的な事業	シティプロモーションビデオ作成
5年後(H31年度)の成果目標(KPI)	移住定住相談件数 年間100件

計画(P)	令和元年度の具体的な取組内容と目標数値	香美市のホームページの移住支援情報及び香美市への移住応援サイト「いなかみライフ」からシティプロモーションビデオ「香美暮らしTV」を紹介。 移住定住相談件数 年間100件

取組成果(D)	実施状況	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
		事業費・財源内訳				
		平成28年3月4日にプロモーションビデオ作成業務が完了。ビデオの29分版を、平成28年2月27日に高知さんさんテレビで放映。また、3月14日には千葉テレビで放映。香美市合併10周年記念行事前に10分版を放映し、香美市への移住体験を広報することが出来た。 移住定住相談件数 年間154件	香美市のホームページの移住支援情報及び香美市への移住応援サイト「いなかみライフ」からシティプロモーションビデオ「香美暮らしTV」を紹介。 移住定住相談件数 年間157件	香美市のホームページや移住応援サイト「いなかみライフ」を通じて広く情報発信を実施する。 移住定住相談件数 年間124件	香美市のホームページや移住応援サイト「いなかみライフ」を通じて広く情報発信を実施する。 移住定住相談件数 年間139件	香美市のホームページや移住応援サイト「いなかみライフ」を通じて広く情報発信を実施する。 移住定住相談件数 年間72件 (R1.10.31時点)

評価(C)	担当課評価(Pに対して)	B	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題	さらに多くの方の目に触れる機会を検討する。
-------	--------------	---	---------------------------------------	-------	-----------------------

改善(A)	今後の取組・見直し内容	いなかみライフだけでなく、香美市の移住を効果的にアピールするための情報発信(ポータルサイト等)のあり方について検討する。
-------	-------------	--

基本目標	2 香美市への新しいひとの流れをつくる
具体的施策	(1)「香美市を知って・好きになってもらう」「移住に関心を持ってもらう」取り組み
具体的な事業	香美市の住み歩きマップ作成(香北・物部編)
5年後(H31年度)の成果目標(KPI)	移住定住相談件数 年間100件

計画(P)	令和元年度の具体的な取組内容と目標数値	移住希望者や相談者に、香美市に興味をもち、好きになってもらうため、積極的に広報を実施する。 移住定住相談件数 年間100件
-------	---------------------	--

取組成果(D)	実施状況	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
		<p>平成27年7月2日に契約。香北篇、物部篇を同時に作成協議を進める。商工観光班や香北・物部支所職員に作成協力を得ながら、平成28年2月29日に完成。平成26年商工会が作成した土佐山田篇を加えて、3町の魅力を分かりやすく伝えるパンフレットが出来る。</p> <p>移住定住相談件数 年間154件</p>	<p>香美市の主要な場所や高知市のアンテナショップなど人の集まる場所に置いての広報及び移住相談窓口などでのPRを継続して実施。</p> <p>移住定住相談件数 年間157件</p>	<p>香美市の主要な場所や高知市のアンテナショップなど人の集まる場所に置いての広報及び移住相談窓口などでのPRを継続して実施。</p> <p>移住定住相談件数 年間124件</p>	<p>土佐山田編を再編集する。香美市の主要な場所や高知市のアンテナショップなど人の集まる場所に置いての広報及び移住相談窓口などでのPRを継続して実施。</p> <p>移住定住相談件数 年間139件</p>	<p>香北篇・物部篇を再編集する。香美市の主要な場所や高知市のアンテナショップなど人の集まる場所に置いての広報及び移住相談窓口などでのPRを継続して実施。</p> <p>移住定住相談件数 年間72件 (R1.10.31時点)</p>
事業費・財源内訳				496,800円 (その他 496,800円 ※まちづくり応援基金)	1,210,000円 (その他 1,210,000円 ※まちづくり応援基金)	

評価(C)	担当課評価(Pに対して)	B	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題	山田・香北・物部の再編集が完了し、各地域ごとの雰囲気や情報をお伝えするためのツールが整った。
-------	--------------	---	---------------------------------------	-------	--

改善(A)	今後の取組・見直し内容	各施設や移住相談の際に配布し、特色のある3つの地域についてPRを継続して実施していく。
-------	-------------	---

基本目標	2 香美市への新しいひとの流れをつくる
具体的施策	(1)「香美市を知って・好きになってもらう」「移住に関心を持ってもらう」取り組み
具体的な事業	移住交流体験ツアー委託
5年後(H31年度)の成果目標(KPI)	市外からの移住者数 5年間で110組

計画(P)	令和元年度の具体的な取組内容と目標数値	テーマを決めて香美市を体験していただく移住交流ツアーを開催する。 移住ツアー1回開催

取組成果(D)	実施状況	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
		事業費・財源内訳		移住定住交流業務委託費による	移住定住交流業務委託費による	移住定住交流業務委託費による

評価(C)	担当課評価(PIに対して)	A	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題	今年度の移住体験ツアーは「住まい」に焦点を当て、香美市での暮らしを考えてもらう内容。おおむね好評で、ツアー参加者の中から移住につながった方が出るなど成果が上がっている。	改善(A)	今後の取組・見直し内容	年毎に状況にあったテーマを定めながら、今後とも継続していく。
-------	---------------	---	---------------------------------------	-------	--	-------	-------------	--------------------------------

基本目標	2 香美市への新しいひとの流れをつくる
具体的施策	(1)「香美市を知って・好きになってもらう」「移住に関心を持ってもらう」取り組み
具体的な事業	お試し移住体験住宅
5年後(H31年度)の成果目標(KPI)	お試し移住体験住宅利用者 年間8件

計画(P)	令和元年度の具体的な取組内容と目標数値	移住希望者へのお試し移住体験住宅のPRによる単身向けお試し移住体験住宅を紹介し、香美市への移住に繋げる。 お試し移住体験住宅利用者 年間8件
-------	---------------------	---

取組成果(D)	実施状況	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
		<p>・5月に備品整備を行い、賃貸可能な部屋が1室増え、すぐに利用希望者がいたため、程なく4室とも満室になり、年間稼働率は、90%を超えた。 年間利用者数:7組</p> <p>・また、お試し移住体験住宅入居者が、空き家バンク物件を購入し、空き家改修費等補助金を利用して、改修後、引っ越し定住した事例が1組出来た。</p>	<p>移住希望者へのお試し移住体験住宅のPRによる単身向けお試し移住体験住宅稼働率80% 年間利用者数:10組</p>	<p>移住希望者へのお試し移住体験住宅のPRによる単身向けお試し移住体験住宅稼働率49% 年間利用者数:10組</p>	<p>移住を検討しているが、移住を決めきれずにいる方などにお試し移住体験住宅を紹介し、香美市への移住に繋げる。</p> <p>吉野の単身向け住宅に加え、物部に世帯向けの住宅を整備し、同町への移住促進を進める。</p> <p>移住体験住宅稼働率60.9% 年間利用者数:11組</p>	<p>移住を検討しているが、移住を決めきれずにいる方などにお試し移住体験住宅を紹介し、香美市への移住に繋げる。</p> <p>移住体験住宅稼働率52.5% 年間利用者数:7組 (R1.10.31時点)</p>
事業費・財源内訳		<p>事業費 150,660円 市費 75,660円 県費 75,000円</p>		<p>事業費 655,948円 (市費 347,948円) (県費 308,000円)</p>		

評価(C)	担当課評価(PIに対して)	B	<p>A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要</p>	検証・課題	年間目標8件に対し、R1.10.31時点で7件。お試し住宅の利用から移住につながるなど、成果は上がっている。
-------	---------------	---	---	-------	--

改善(A)	今後の取組・見直し内容	今後も継続して制度のPRを行い、稼働率の向上に努める。
-------	-------------	-----------------------------

基本目標	2 香美市への新しいひとの流れをつくる
具体的施策	(2) 移住の受け皿体制の整備充実
具体的な事業	NPO法人「移住定住交流業務委託」
5年後(H31年度)の成果目標(KPI)	・移住専門相談員の設置 2人 ・HP「いなかみライフ」へのアクセス数 年間30万件以上

計画(P)	令和元年度の具体的な取組内容と目標数値	移住定住のための総合的な情報発信、相談窓口や交流事業、移住ツアーや移住後のフォローなどを行うために、NPO法人に業務委託を行う。 移住専門相談員の設置 3人 HP「いなかみライフ」へのアクセス数 年間30万件以上
-------	---------------------	--

取組成果(D)	実施状況	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
		<p>・「いなかみライフ」による総合的な情報発信を5月から開始、当初は認知度も低く、アクセス数が月1万台だったが、情報更新が頻繁に行われて内容も充実したため、現在は、3万台に近づいている。 HPアクセス数: 244,937件</p> <p>・相談業務や空き家バンクの現地案内対応が、連携して行えるため、対応人数が格段に増え、移住希望者受入の体制強化に繋がっている。移住者相談は、面談やその後の連絡などを行い、安心移住に繋がっている。 年間移住者数(NPO法人の実績): 10件</p>	<p>①情報発信(ポータルサイト)(アクセス数26,000~29,000/月) ②移住相談窓口(問い合わせ数18~25件/月) ③移住ツアー「高知のびのび子育て1dayツアーin香美」「ゆずと狩猟の可能性」の実施 ④交流事業 移住者同士のマッチングや、サロン開催など毎月実施している。</p>	<p>①移住者に対する定住支援の取り組み ②地域住民に対する移住協力の取り組み ③移住希望者に対する交流人口増加と移住促進の取り組み ④その他関係機関との協議や高知家移住促進プロジェクトへの参画等</p> <p>・移住専門相談員 3人 ・HP「いなかみライフ」へのアクセス数 348,673件</p>	<p>移住定住のための総合的な情報発信・相談窓口や、移住者と地域住民との交流事業、移住ツアーや移住から定住に繋ぐ継続的な支援を行うために、NPO法人に業務委託を行う。</p> <p>・移住専門相談員 3人 ・HP「いなかみライフ」へのアクセス数 372,339件</p>	<p>移住定住のための総合的な情報発信・相談窓口や、移住者と地域住民との交流事業、移住ツアーや移住から定住に繋ぐ継続的な支援を行うために、NPO法人に業務委託を行う。</p> <p>・移住専門相談員 3人 ・HP「いなかみライフ」へのアクセス数 約30,000件/月</p>
事業費・財源内訳		<p>事業費 7,750,000円 市費 4,844,000円 県費 2,906,000円</p>	<p>事業費 9,720,000円 市費 6,135,000円 県費 3,585,000円</p>	<p>事業費 9,720,000円 市費 6,363,000円 県費 3,357,000円</p>	<p>【予定】 事業費 9,765,000円 市費 6,220,000円 県費 3,500,000円</p>	

評価(C)	担当課評価(Pに対して)	A	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題	情報発信、相談窓口など、市と連携し業務を行っている。
-------	--------------	---	---------------------------------------	-------	----------------------------

改善(A)	今後の取組・見直し内容	移住者を定住に繋げるためのサポートを行っているが、さらに交流人口の増加に繋げるサポートも実施する。
-------	-------------	---

基本目標	2 香美市への新しいひとの流れをつくる
具体的施策	(2) 移住の受け皿体制の整備充実
具体的な事業	香美市移住定住推進協議会
5年後(H31年度)の成果目標(KPI)	・移住専門相談員の設置 2人 ・HP「いなかみライフ」へのアクセス数 年間30万件以上

計画(P)	令和元年度の具体的な取組内容と目標数値	人口減少社会に歯止めをかけ、持続可能なまちづくりを実現するため計画した「香美市移住定住促進計画第2期アクションプラン」が平成29年度より実施され、計画目標値を達成するために官民協働で移住定住支援事業を実施する。 移住専門相談員の設置 3人 HP「いなかみライフ」へのアクセス数 年間30万件以上
-------	---------------------	---

取組成果(D)	実施状況	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
		<p>・第1回目会議:5月26日開催 高知県の担当課より移住の取組を説明、市やNPO法人いなかみも各取組を説明し協力を求める。協議会委員の初顔合わせ会となる。</p> <p>・第2回目会議:9月29日開催 産業関係で商工会や森林組合、農業協同組合の取組説明を行う。7月に開設した香美市立移住定住交流センターや商工会が取り組んでいるチャレンジショップの現地見学も行う。協議会の成果として、仕事情報をNPO法人に繋ぐことが出来るようになり、受入体制づくりに繋がっている。</p>	<p>協議会開催 平成28年6月28日(火) 平成28年11月24日(木)</p>	<p>協議会開催 平成29年6月29日(木)</p> <p>・移住専門相談員 3人 ・HP「いなかみライフ」へのアクセス数 348,673件</p>	<p>協議会開催 平成30年7月4日</p> <p>・移住専門相談員 3人 ・HP「いなかみライフ」へのアクセス数 372,339件</p>	<p>「香美市移住定住促進計画第2期アクションプラン」が平成29年度より実施され、計画目標値を達成するために官民協働で移住定住支援事業を実施する。</p> <p>協議会開催 令和元年7月18日</p> <p>・移住専門相談員 3人 ・HP「いなかみライフ」へのアクセス数 約30,000件/月</p>
事業費・財源内訳		謝金 48,000円	謝金 39,000円	謝金 30,000円	【予定】 謝金 72,000円	

評価(C)	担当課評価(PIに対して)	A	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題	計画どおり協議会を開催している。	改善(A)	今後の取組・見直し内容	今後も計画的に協議会を開催し、官民協働による移住促進を進める。
-------	---------------	---	---------------------------------------	-------	------------------	-------	-------------	---------------------------------

基本目標	2 香美市への新しいひとの流れをつくる
具体的施策	(2) 移住の受け皿体制の整備充実
具体的な事業	アドバイザー委託
5年後(H31年度)の成果目標(KPI)	・移住専門相談員の設置 2人 ・HP「いなかみライフ」へのアクセス数 年間30万件以上

計画(P)	令和元年度の具体的な取組内容と目標数値	移住促進と集落活動センターの取り組みについて、適宜アドバイスをいただき事業推進に繋げる。 HP「いなかみライフ」へのアクセス数 年間30万件以上

取組成果(D)	実施状況	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
		事業費・財源内訳		香美市移住定住促進に関するアドバイス業務委託費による	謝金対応(602,640円)	謝金対応(667,440円)

評価(C)	担当課評価(Pに対して)	D	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題	本年度は実施予定なし。 アドバイザー委託業務により、移住定住の受け入れ体制の強化につながった。 集落活動センターの取り組み、地域づくり支援員へのアドバイス業務により、一定の事業効果があった。
-------	--------------	---	---------------------------------------	-------	---

改善(A)	今後の取組・見直し内容	一定の事業効果があったので、アドバイザー委託業務は見直し必要がある。
-------	-------------	------------------------------------

基本目標	2 香美市への新しいひとの流れをつくる
具体的施策	(3) 住まいの確保
具体的な事業	空き家バンク登録事業
5年後(H31年度)の成果目標(KPI)	空き家バンク新規登録件数 年間14件

計画(P)	令和元年度の具体的な取組内容と目標数値	香美市内の空き家で、賃貸や売買が可能な家屋を、「空き家バンク」に登録し、香美市ホームページを通じて広報する。また移住希望者も登録し、家屋所有者と移住希望者の情報を繋ぎ、移住定住に繋げる。
		空き家バンク新規登録件数 年間14件

取組成果(D)	実施状況	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
		事業費・財源内訳				
		<p>・平成28年3月上旬時点で、12件の登録ができた。これも継続的に空き家調査を行っている成果である。しかしまだ空き家に対する情報提供が少なく、広報で空き家情報を求めると、数件情報提供があったので、広報の機会を多くつくる必要がある。</p>	<p>空き家調査及び空き家バンク登録は、アンケートの実施や集落訪問等により積極的に実施。 3月末登録件数 17件</p>	<p>香美市内の空き家で、賃貸や売買が可能な家屋を、「空き家バンク」に登録し、香美市ホームページを通じて広報する。また移住希望者も登録し、家屋所有者と移住希望者の情報を繋ぎ、移住定住に繋げる。 新規登録件数 19件 (土佐山田8件、香北9件、物部2件) 契約件数 5件 (土佐山田1件、香北4件)</p>	<p>香美市内の空き家で、賃貸や売買が可能な家屋を、「空き家バンク」に登録し、香美市ホームページを通じて広報する。また、家屋所有者と移住希望者の情報を繋ぎ、移住定住に繋げる。 新規登録件数 8件 利用契約件数 7件 (土佐山田2件、香北5件)</p>	<p>香美市内の空き家で、賃貸や売買が可能な家屋を、「空き家バンク」に登録し、香美市ホームページを通じて広報する。また家屋所有者と移住希望者の情報を繋ぎ、移住定住に繋げる。 新規登録件数 3件 利用契約件数 2件 (香北2件) (R1.10.31時点)</p>

評価(C)	担当課評価(Pに対して)	C	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題	空き家になっていても所有者の意向により登録に至らないケースなどがあり、年間14件の登録目標は厳しい状況。
-------	--------------	---	---------------------------------------	-------	--

改善(A)	今後の取組・見直し内容	空き家の総合的な相談セミナーを新たに開催するなど、空き家の利活用について情報発信し、登録を促進する。
-------	-------------	--

基本目標	2 香美市への新しいひとの流れをつくる
具体的施策	(3) 住まいの確保
具体的な事業	空き家改修費等補助金
5年後(H31年度)の成果目標(KPI)	空き家改修費補助利用件数 年間5件

計画(P)	令和元年度の具体的な取組内容と目標数値	空き家バンク制度に登録された物件の改修に係る費用への助成 空き家改修費補助利用件数 年間5件
-------	---------------------	---

取組成果(D)	実施状況	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
		1件の申請しかなかった。	空き家調査及び空き家バンク登録は、アンケートの実施や集落訪問等により積極的に実施。実績 4件	空き家調査及び空き家バンク登録は、アンケートの実施や集落訪問等により積極的に実施。実績 3件	空き家バンク制度に登録された物件の改修に係る費用への助成 実績 0件	空き家バンク制度に登録された物件の改修に係る費用への助成 実績 1件 (R1.10.31時点)
事業費・財源内訳		香美市空き家改修等補助金 1,825,000円	香美市空き家改修等補助金 1,787,000円 (市費 464,500円) (県費 463,000円) (国費 859,500円)	香美市空き家改修等補助金	香美市空き家改修等補助金 1,216,000円 (市費 304,000円) (県費 304,000円) (国費 608,000円) (R1.10.31時点)	

評価(C)	担当課評価(Pに対して)	D	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題	空き家バンクへの登録時、物件案内時に補助金の説明を行っている。 県の補助要綱改正に伴い、耐震化事業が必須となったため、活用件数が減った。
-------	--------------	---	---------------------------------------	-------	---

改善(A)	今後の取組・見直し内容	今後も積極的に制度説明を行い、必要な改修を行ってもらうが、県の補助要綱改正に伴い、耐震化事業が必須となり活用件数が減ったため、目標件数を見直す必要がある。
-------	-------------	---

基本目標	3 子どもを産み育てやすい環境をつくり、若い世代の結婚・妊娠・出産の希望をかなえる	計画(P)	令和元年度の具体的な取組内容と目標数値	結婚・婚活へ向けた支援としての講座を開催するとともに、山田・香北・物部それぞれで出会いイベントを開催し、出会いのきっかけを提供する。 出会いの場づくり 年間2回
具体的施策	(1) 出会い・結婚支援事業			
具体的な事業	交流・婚活推進事業			
5年後(H31年度)の成果目標(KPI)	出会いの場づくり 年間2回			

取組成果(D)	実施状況	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
		(H28年度からの事業)	イベント開催 「クリスマスキャンドルin龍河洞2016」 平成28年12月23日(金)	独身者向けスキルアップ講座：男女別で各4回開催(7月から9月) 独身者の親向け講座： 平成30年2月25日(日)開催 出会いイベント：3回実施 平成29年11月5日(日) 「ものをべがわcaféちやりin香美市」(香北) 平成29年12月23日(土) 「クリスマスキャンドルin龍河洞2017」(山田) 平成30年3月11日(日) 「秘境の温泉宿でジビエ料理とそば打ち体験in別府峡」(物部)	出会いの機会の提供と、独身者や親を対象とした講座を開催し、結婚支援に向けた取り組みを進める。 社会人向け講座： 平成30年8月17日(金)開催 独身者の親向け講座： 平成30年11月11日(日)開催 独身者向け講座： 平成31年3月10日(日) 出会いイベント：3回実施 平成30年11月25日(日)開催 「大人の里山遠足in神池」(物部) カップル0件 平成30年12月23日(日)開催 「クリスマスキャンドルin龍河洞2018」(山田) カップル3件 平成31年3月3日(日) 「短歌で恋しよin吉井勇記念館」(香北) カップル0件	出会いの機会の提供と、独身者や親を対象とした講座を開催し、結婚支援に向けた取り組みを進める。 社会人向け講座：6/9(日)、6/29(土)、7/21(日) 独身者向け講座：12/14(土)実施予定(山田) 出会いイベント：2回実施済み 8/14(水)「お山のディスコダンスツアーin2019」(物部・台風の為中止) 10/6(日)「秋の気配を感じながら」(山田) 10/22(火・祝)「ラフな気持ちで楽しもう」(山田) R2/1/25(土)実施予定「革のストラップ作り体験とホテルスイーツ」(香北)
事業費・財源内訳		事業費：119,350円 市費：350円 県費：79,000円 参加者負担金：40,000円	事業費：1,300,718円 県費：300,000円 市費：856,718円 参加者負担金：140,000円	事業費：774,000円 (県費：300,000円) (市費：360,000円) (参加者負担金：114,000円)	【予定】 事業費：500,301円 (県費：209,000円) (市費：92,501円) (参加者負担金：198,800円)	

評価(C)	担当課評価(Pに対して)	B	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題	当初の予定より、講座、イベントを1回ずつ増やす。 平成29年度の「ものをべがわcaféちやりin香美市」(香北)で出会った方が成婚。	改善(A)	今後の取組・見直し内容	イベント、講座の定着を目指すとともに、香美市の住民も含めて、出会いのきっかけを広げていく。
-------	--------------	---	---------------------------------------	-------	---	-------	-------------	---

基本目標	3 子どもを産み育てやすい環境をつくり、若い世代の結婚・妊娠・出産の希望をかなえる	計画(P)	令和元年度の具体的な取組内容と目標数値	<ul style="list-style-type: none"> 母子保健事業(乳幼児健診等)の実施 子育て世代包括支援センターを中心とした切れ目ない支援 不妊治療費助成 小児科医確保に関する情報収集(目標値) 妊娠週数11週以内の妊娠届出率 95.0% 1歳6か月児健康診査の受診率 95.0% 3歳児健康診査の受診率 95.0% すこやか訪問員の訪問実施率 95.0%
具体的施策	(2) 母子保健事業			
具体的な事業	母子保健事業			
5年後(H31年度)の成果目標(KPI)	<ul style="list-style-type: none"> 妊娠週数11週以内の妊娠届出率 平成31年度全国水準(全国平成29年度 93%) 1歳6か月児健康診査の受診率 平成31年度全国水準(全国平成29年度 96.2%) 3歳児健康診査の受診率 平成31年度全国水準(全国平成29年度 95.2%) すこやか訪問員の訪問実施率 80% 			

取組成果(D)	実施状況	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
		<p>アンケートにより出産後のニーズ等について実態を把握。</p> <p>健康介護支援課、教育振興課において検討会を実施。また県を交えた実践者会議を開催し現状、課題、今後の方針について共通認識を持つことができた。</p> <p>市内子育てサークル等と意見交換会を実施。</p> <p>母子健康手帳交付時、出生届出時に地区担当保健師が面接したり、担当保健師のカードを渡し、相談窓口の明確化を図った。</p> <p>子育て支援センターで実施する産後2か月までの親子が母乳・育児相談できる場「ママのサポートルーム」を協働で試行。</p> <p>すこやか訪問は、第1子対象だったが訪問員を増員し、H26年度途中より出生者全員を対象として実施。</p> <p>その他各種母子保健事業の実施</p> <p>(取組成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> 妊娠週数11週以内の妊娠届出率 92.0% 1歳6か月児健康診査の受診率 92.9% 3歳児健康診査の受診率 90.1% すこやか訪問員の訪問実施率 86.20% 	<p>H28年4月から母子健康手帳交付窓口を本庁のみとし、妊婦全員に対して保健師が個室で面接し、妊娠・出産・育児に関する不安への対応と、家庭状況・育児環境等の把握を実施。</p> <p>H28年4月から、助産師を雇用し、妊娠期の支援を強化した(電話・訪問・来所等での相談支援や沐浴実習など)。</p> <p>H29年度からの子育て世代包括支援センター設置に向け、中央東福祉保健所の協力・支援を得て、市としての体制整備、具体的な支援方法等について関係機関・関係部署で連携し、検討を実施。</p> <p>赤ちゃんすこやか訪問は出生全数を対象に実施。</p> <p>(取組成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> 妊娠週数11週以内の妊娠届出率 93.4% 1歳6か月児健康診査の受診率 92.5% 3歳児健康診査の受診率 92.6% すこやか訪問員の訪問実施率 88.6% 	<p>H29年4月から子育て世代包括支援センターを設置し、専任のコーディネーター(保健師1、助産師1)を配置した。関係機関・関係部署と連携を強化するとともに、妊婦支援の体制を整備しつつある。</p> <p>不妊治療に対する助成金事業を今年度より開始し、妊娠にむけた支援の充実を図っている。</p> <p>妊娠や出産、子育てに関する取り組みを強化するために、中学校との連携により、思春期保健を充実していく予定。</p> <p>乳幼児健診等では、健診の質の維持、健診後の支援体制などの充実に向け、関係機関と調整を行っている。</p> <p>(取組成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> 妊娠週数11週以内の妊娠届出率 94.0% 1歳6か月児健康診査の受診率 94.6% 3歳児健康診査の受診率 97.1% すこやか訪問員の訪問実施率 87.0% 	<p>子育て世代包括支援センターを中心に、地区担当保健師、栄養士との協働による丁寧な対応を継続する。また、関係機関・関係部署と連携を強化するとともに、妊娠期から子育て期まで切れ目ない支援の体制を整える。</p> <p>不妊治療に対する助成金事業を利用し、妊娠にむけた支援の充実を図っていく。</p> <p>子どものときから妊娠や子育てなどについて学ぶ機会を持てるよう、小・中学校との連携により、思春期保健を充実していく。</p> <p>乳幼児健診等では、健診の質の維持、健診後の支援体制などの充実に向け、関係機関と調整を行っていく。</p> <p>(取組成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> 妊娠週数11週以内の妊娠届出率 95.1% 1歳6か月児健康診査の受診率 94.6% 3歳児健康診査の受診率 92.8% すこやか訪問員の訪問実施率 101.5% 	<p>産後ケアについてのアンケート調査を7～8月に実施(回収率60%)し分析と取組みの評価を行う。</p> <p>産後ケア事業(訪問型)を11月から開始し、支援体制の充実を図る。</p> <p>小・中学校との連携により、全小中学校で思春期保健事業を実施(複式により今年度実施予定のない学校を除く)</p> <p>乳幼児健診等では、健診の質の維持、健診後の支援体制などの充実及び業務の効率化に向け、課内や関係機関と調整を行っていく。</p>
事業費・財源内訳		母子保健事業 事業費: 24,909千円 うち国補助金 407千円 県補助金 303千円	母子保健事業 事業費: 26,991千円 うち国補助金 813千円 県補助金 848千円	母子保健事業 事業費: 25,446千円 うち国補助金 870千円 県補助金 969千円	母子保健事業 事業費: 27,385千円 うち国補助金 860千円 県補助金 1,117千円	

評価(C)	担当課評価(PIに対して)	A	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題	子育て世代包括支援センター設置から3年目となり、周知が進んできた。妊娠期から出産後の支援についての取り組み強化が図られ、徐々に成果があがってきている。	改善(A)	今後の取組・見直し内容	教育委員会や子育てセンター、医療機関との連携強化による切れ目ない支援体制の充実をはかる。令和元年度実施の産後ケアアンケート結果を基に産後支援に取り組む。令和2年度以降産婦健診の実施を予定している。
-------	---------------	---	---------------------------------------	-------	---	-------	-------------	--

基本目標	3 子どもを産み育てやすい環境をつくり、若い世代の結婚・妊娠・出産の希望をかなえる
具体的施策	(3) 待機児童の解消
具体的な事業	乳児保育促進事業
5年後(H31年度)の成果目標(KPI)	・乳児加配保育士数 1人 ・加配による途中受入児童数 3人

計画(P)	令和元年度の具体的な取組内容と目標数値	・年度途中から乳児の受け入れができるよう4月に加配保育士1名配置 ・途中入所受入人数 3人
-------	---------------------	--

取組成果(D)	実施状況	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
		<ul style="list-style-type: none"> ・年度途中から乳児加配保育士を1人配置 ・加配による途中入所受入人数 3人 ・H27年3月の待機児童数(0歳児) 27人 ・H28年3月の待機児童数(0歳児) 21人 	<ul style="list-style-type: none"> ・4月に入ってからすぐに0歳児が1名入園したため、5月以降は乳児加配ではなくなった。 ・H28年1月の待機児童数(0歳児)20人 ・H29年1月の待機児童数(0歳児)20人 	<ul style="list-style-type: none"> ・予め加配配置を行っていたが、4月当初に追加入所があったため乳児加配ではなくなった。 ・H29年1月の待機児童数(0歳児)20人 ・H30年1月の待機児童数(0歳児)24人 	<ul style="list-style-type: none"> ・年度当初から乳児加配保育士を1人配置 ・加配による途中入所受入人数 3人 ・8月6日に1名入所し、加配状態が終了した。 ・10月22日、公立保育所の0歳児クラスが定員39人に達した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・予め加配配置を行っていたが、4月当初に追加入所があったため乳児加配ではなくなった。
事業費・財源内訳		事業費(保育士1年間雇用分) 2,121,570円 内、補助金該当分 県補助金(1/2) 85,360円 香美市負担(1/2) 85,360円 (補助事業の要件を満たしたのは1か月のみ)	事業費(保育士1年間雇用分) 2,196,000円 (補助事業の要件を満たしている月がないため市単独)	事業費(保育士1年間雇用分) 2,343,589円 内、補助金該当分 県補助金(1/2以内) 430,000円 (補助事業の要件に5か月該当)	事業費(保育士1年間雇用分) 2,196,000円 (補助事業の要件を満たしている月がないため市単独)	

評価(C)	担当課評価(PIに対して)	B	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題	0歳～2歳の乳児期からの保育園入園希望が増加している。
-------	---------------	---	---------------------------------------	-------	-----------------------------

改善(A)	今後の取組・見直し内容	公立保育所の乳児受入だけでは限界があるので、私立保育所・小規模保育事業所の1・2歳児と0歳児の定員の割合を検討する必要がある。
-------	-------------	---

基本目標	3 子どもを産み育てやすい環境をつくり、若い世代の結婚・妊娠・出産の希望をかなえる
具体的施策	(4) 子育て世帯への経済的支援の充実
具体的な事業	児童医療費助成事業
5年後(H31年度)の成果目標(KPI)	「香美市は子育てをしやすい環境である」と考える人の割合 平成31年度に65%以上

計画(P)	令和元年度の具体的な取組内容と目標数値	少子化対策の一環として若い世代の子育てに係る医療費の自己負担分を助成することにより、経済的負担を軽減し子育て支援の充実を図る 助成件数 18,000件
-------	---------------------	--

取組成果(D)	実施状況	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
		平成27年4月1日より、中学生532名が新たに助成対象となった。 助成件数 16,018件	助成件数 18,941件 43,389,568円	助成件数 17,761件 41,514,372円	助成件数 17,794件 41,990,495円	助成見込件数 18,000件 43,795,000円
事業費・財源内訳		43,389,568円 市単独	全額市単独	全額市単独 (予算額 45,000千円)	全額市単独 (予算額 45,000千円)	

評価(C)	担当課評価(Pに対して)	A	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題	子育て世帯の負担軽減となっている
-------	--------------	---	---------------------------------------	-------	------------------

改善(A)	今後の取組・見直し内容	現状を維持し、継続していく
-------	-------------	---------------

基本目標	3 子どもを産み育てやすい環境をつくり、若い世代の結婚・妊娠・出産の希望をかなえる
具体的施策	(4) 子育て世帯への経済的支援の充実
具体的な事業	多子世帯保育料等軽減事業
5年後(H31年度)の成果目標(KPI)	・保育料等軽減対象児童数 70人 ・保育料等軽減額及び補助額総額 12,500,000円

計画(P)	令和元年度の具体的な取組内容と目標数値	59人に対して年間15,100,000円の保育料を軽減(予定)
		【内訳】 ・認可保育所50人、延べ500月、13,000,000円の軽減 ・地域型保育事業所5人、延べ50月、1,200,000円の軽減 ・幼稚園2人、延べ12月、300,000円の軽減 ・認可外保育所2人、延べ12月、60,000円の軽減

取組成果(D)	実施状況	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
		64人に対して年間11,712,230円の保育料を軽減 【内訳】 ・認可保育所:53人、延べ629月、8,191,030円の軽減 ・認定こども園:1人、延べ12月、軽減なし ・幼稚園:2人、延べ16月、363,200円の軽減 ・届出認可外保育施設:8人、延べ68月、3,158,000円の軽減	55名に対して9,073,150円の保育料を軽減 【内訳】 ・認可保育所50人、延べ320月、8,086,450円の軽減 ・地域型保育事業所4人、延べ20月、686,700円の軽減 ・幼稚園1人、延べ12月、300,000円の軽減	67人に対して年間11,412,376円の保育料を軽減 【内訳】 ・認可保育所62人、延べ728月、10,271,150円の軽減 ・地域型保育事業所4人、延べ35月、865,170円の軽減 ・届出認可外保育所1人、延べ8月、276,056円の軽減	51人に対して年間14,640,800円の保育料を軽減 【内訳】 ・認可保育所45人、延べ465月、13,245,800円の軽減 ・認定こども園1人、延べ12月、208,000円の軽減 ・地域型保育事業所4人、延べ36月、1,012,000円の軽減 ・届出認可外保育所1人、延べ5月、175,000円の軽減	52人に対して年間12,576,000円の保育料を軽減(当初推定) 【内訳】 ・認可保育所46人、延べ552月、10,428,000円の軽減 ・地域型保育事業所2人、延べ24月、648,000円の軽減 ・幼稚園2人、延べ12月、300,000円の軽減 ・届出認可外保育所2人、延べ24月、1,200,000円の軽減
事業費・財源内訳		事業費 9,073,150円 ・県補助金(1/2以内)4,429,175円 ・香美市負担 4,643,975円	事業費 11,412,376円 ・県補助金(1/2)5,706,188円 ・香美市負担(1/2)5,706,188円	事業費 14,640,800円 ・県補助金(1/2) 7,320,400円 ・香美市負担(1/2) 7,320,400円	事業費(当初推計)12,576,000円 ・県補助金(1/2)6,288,000円 ・香美市負担(1/2)6,288,000円	

評価(C)	担当課評価(PIに対して)	B	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題	保育料の軽減を図り、保育所等を利用しやすい環境を整えることができました。
-------	---------------	---	---------------------------------------	-------	--------------------------------------

改善(A)	今後の取組・見直し内容	多子世帯の経済的負担を軽減できるよう、継続していく。
-------	-------------	----------------------------

基本目標	3 子どもを産み育てやすい環境をつくり、若い世代の結婚・妊娠・出産の希望をかなえる
具体的施策	(4) 子育て世帯への経済的支援の充実
具体的な事業	私立幼稚園就園奨励費補助事業
5年後(H31年度)の成果目標(KPI)	・幼稚園就園奨励費補助対象児童数 100人 ・幼稚園就園奨励費補助総額 12,000,000円

計画(P)	令和元年度の具体的な取組内容と目標数値	補助限度額拡充 ・国基準の1/2→国基準と同額 当初予定 ・幼稚園就園奨励費補助対象児童数 99人 ・幼稚園就園奨励費補助総額 16,690,000円 ・補助金対象施設:香美市内2幼稚園
-------	---------------------	--

取組成果(D)	実施状況	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
		・幼稚園就園奨励費補助対象児童数 93人 ・幼稚園就園奨励費補助総額 6,856,100円 ・補助対象施設:香美市内2幼稚園 ・保育料等の減免内容 市町村民税非課税世帯及び市町村民税の所得割非課税世帯の減免額アップ H26年度 H27年度 第1子 99,600円 ⇒136,000円(年額) 第2子 126,500円 ⇒145,000円	・幼稚園就園奨励費補助対象児童数 83人 ・幼稚園就園奨励費補助総額 6,320,900円 ・補助金対象施設:香美市内2幼稚園	・幼稚園就園奨励費補助対象児童数 99人 ・幼稚園就園奨励費補助総額 8,110,700円 ・補助金対象施設:香美市内2幼稚園	・補助限度額を国基準と同額になるように拡充。(要綱改正) ・幼稚園就園奨励費補助対象児童数 91人 ・幼稚園就園奨励費補助総額 14,124,300円 ・補助金対象施設:香美市内2幼稚園	・幼稚園就園奨励費補助対象児童数 100人 ・幼稚園就園奨励費補助総額 18,000,000円 ・補助金対象施設:香美市内2幼稚園
事業費・財源内訳		事業費:6,320,900円 ・国庫補助(1/3以内) 1,925,000円 ・香美市負担(2/3以上) 4,395,900円	事業費:8,110,700円 ・国庫補助(1/3以内) 2,563,000円 ・香美市負担(2/3以上) 5,547,700円	事業費:14,124,300円 ・国庫補助(1/3以内)4,687,000円 ・香美市負担(2/3以上) 9,437,300円	事業費:18,000,000円 ・国庫補助(1/3以内) 6,000,000円 ・香美市負担(2/3以上) 12,000,000円	

評価(C)	担当課評価(PIに対して)	A	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題 幼稚園を利用する保護者の経済的負担を軽減できた。
-------	---------------	---	---------------------------------------	-----------------------------------

改善(A)	今後の取組・見直し内容 令和元年10月から幼児教育・保育の無償化により、幼稚園就園奨励費補助金は廃止となります。
-------	---

基本目標	3 子どもを産み育てやすい環境をつくり、若い世代の結婚・妊娠・出産の希望をかなえる	計画(P) 令和元年度の具体的な取組内容と目標数値 <取組内容> ・子育てひろばの開催 (なかよしひろば、にこにこひろば月～金) ・子育て講座の開催 ・育児相談、ママのサポートルーム(産後サポート事業)、訪問支援の実施 ・子育てひろば利用者にアンケートを実施(2回/年) ・他市の子育てひろばの見学 <目標数値> 子育てひろばに満足している利用者の割合80%以上
具体的施策	(5) 地域子育て支援拠点の充実	
具体的な事業	地域子育て支援拠点事業	
5年後(H31年度)の成果目標(KPI)	・地域子育て支援拠点事業・一時預かり事業の認知度 85% ・就学前児童の子育て支援(地域子育て支援拠点事業・一時預かり事業)に対する満足度 80%	

取組成果(D)	実施状況	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
		子育てひろば親子延べ人数 なかよしひろば(月～金)5,425人 にこにこひろば(月～金)2,081人 ・「産後のケアおよび子育て支援に関する調査」の結果、産後2か月までに困ったことがあったと答えたものは6割を越えていた。子育てセンター利用者を対象にH28年2月1日～29日の期間子育てセンターについてのアンケートを実施した。	・子育てひろば親子延べ人数 なかよしひろば(月～金)6,818人 開催241回 にこにこひろば(月～金)2,629人 開催239回 ・子育て相談は、内容に応じて適切な専門職につないでいる。 ・香南市や佐川町の子育てひろばの視察をした。 ・子育て講座・講習会 114回 ・マタニティ教室や産後早期の母子を対象としたママのサポートルームを、専門職を配置して実施している。 ・子育てセンターを利用していない家庭に対して保育士による訪問支援を実施している。	・子育てひろば参加親子延べ人数 なかよしひろば 5,952人 にこにこひろば 1,417人 ・子育て講座を98回開催 ・育児相談、ママのサポートルーム(産後サポート事業)を月1回開催 ・マタニティママの集いを9回開催 ・訪問支援の実施 ・高知市、南国市の子育てひろばの視察 ・年2回子育てひろば利用者を対象にアンケートを実施。 子育てひろばに満足している利用者の割合: 84.9% 子育てひろばに満足・やや満足の利用者の割合: 95.6%	・子育てひろば参加親子延べ人数 なかよしひろば7,640人 にこにこひろば1,837人 ・子育て講座を99回開催 ・育児相談を各センターで月1回、ママのサポートルーム(産後サポート事業)を月1回、マタニティママの集いを9回開催 ・訪問支援9件 ・年2回子育てひろば利用者にアンケートを実施 ・市広報誌に子育てセンター紹介記事を掲載した。 子育てひろばに満足・やや満足の利用者の割合: 94.8%	・子育てひろばの開催(月～金) なかよしひろば2,523人 にこにこひろば763人 ・子育て講座を40回開催 ・育児相談を各センターで月1回、ママのサポートルーム(産後サポート事業)を月1回、マタニティ教室を6回開催 ・訪問支援未実施 ・子育てひろば利用者にアンケートを実施(R元.7月) 子育てひろばに満足・やや満足の利用者の割合: 100%(R元.7月実施アンケートより)
事業費・財源内訳	地域子育て支援拠点事業費: 38,102,354円(国費:6,108,000円、県費:6,108,000円、市:25,886,354円) 安心子育て応援事業費:805,000円(県費:410,000円、市:395,000円)	地域子育て支援拠点事業費: 36,511,000円(国費:6,151,000円、県費:6,151,000円、市:24,209,000円) 安心子育て応援事業費:37,000円(県費:18,000円、市:19,000円)	地域子育て支援拠点事業費: 33,625,000円(国費:6,246,000円、県費:6,246,000円、市:21,133,000円) 安心子育て応援事業費:39,360円(県費:39,000円、市:360円)	地域子育て支援拠点事業費: 20,270,000円(国費:6,401,000円、県費:6,401,000円、市:7,468,000円) 安心子育て応援事業費:39,360円(県費:19,000円、市:20,360円)		

評価(C)	担当課評価(Pに対して)	B	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題 マタニティ教室やママのサポートルーム等、妊娠期・産後早期からの支援体制が整い、妊娠期から子育てセンターを利用し、出産後も引き続き利用する者が多くなってきた。子育てひろばでの親子の交流や様々な内容で子育て講座等も実施しており、利用者の満足度は高い。利用者だけでなく、訪問支援などアウトリーチ型の支援の実施が今後の課題である。	改善(A) 今後の取組・見直し内容 引き続き、保健・教育・福祉等関係機関や地域の子育て支援団体等と連携しながら、子育て世帯への支援を行う。今後は、ペアレントトレーニング事業の充実や多胎児育児をする家庭同士の交流事業の実施に取り組む。
-------	--------------	---	---------------------------------------	--	--

基本目標	3 子どもを産み育てやすい環境をつくり、若い世代の結婚・妊娠・出産の希望をかなえる
具体的施策	(5) 地域子育て支援拠点の充実
具体的な事業	一時預かり事業
5年後(H31年度)の成果目標(KPI)	・地域子育て支援拠点事業・一時預かり事業の認知度 85% ・就学前児童の子育て支援(地域子育て支援拠点事業・一時預かり事業)に対する満足度 80%

計画(P)	令和元年度の具体的な取組内容と目標数値	<取組内容> ・一時預かり事業の実施 ・子育てセンターの広報をし、周知を図る ・緊急等の配慮の必要な家庭について柔軟に対応する <目標数値> 年間一時預かり児童数750人以上
-------	---------------------	--

		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
取組成果(D)	実施状況	・一時預かり事業(一般型) 子育てセンターなかよし673人 子育てセンターびらふ256人 ・一時預かり事業(幼稚園在園児対象型)11人 一時預かり事業(一般型) ・緊急預かり等配慮が必要な方の受け入れは体制を整備し可能な限り受け入れた。障害児に配慮を配置し、受け入れ態勢を整備した。また散歩や水遊びなど保育園同様乳幼児期に大切な遊びを取り入れた。 ・広報誌に子育てセンターの記事を掲載し周知を図った。 ・関係機関と連携し乳児家庭全戸訪問事業や乳幼児健診等さまざまな機会を利用し子育てセンターについての広報を実施した。 ・一時預かり事業(幼稚園在園児対象型)H27年度から新設し、希望どおり受入れることができた。	子育てセンターなかよし 686人 子育てセンターびらふ 408人 散歩や水遊びなど保育園同様乳幼児期に大切な遊びを取り入れている。 ・関係機関と連携し乳児家庭全戸訪問事業や乳幼児健診等さまざまな機会を利用し子育てセンターについての広報を実施した。	一時預かり児童数 子育てセンターなかよし 715人 子育てセンターびらふ 280人 ・児童の発達や年齢に応じた保育を行った。 ・緊急預かりに対し、体制を整え、受け入れた。 ・関係機関と連携し、乳児家庭全戸訪問事業や乳幼児健診等さまざまな機会を利用し子育てセンターについての広報を実施した。	・一時預かり児童数 子育てセンターなかよし 701人 子育てセンターびらふ 264人 ・関係機関と連携し、乳児家庭全戸訪問事業や乳幼児健診等さまざまな機会を利用して子育てセンターについての広報を実施した。 ・育児の心配事について、保護者の心情面に寄り添いながら、丁寧伝え、職員と保護者が一緒に考えることができた。	一時預かり児童数(10月末現在) 子育てセンターなかよし 414人 子育てセンターびらふ 216人 ・児童の発達状況により、体制を整えながら個々に応じた保育に取り組んだ。 ・関係機関と連携し、乳児家庭全戸訪問事業や乳幼児健診等さまざまな機会を利用して子育てセンターについての広報を実施した。
	事業費・財源内訳		一時預かり事業 事業費:6,639,000円(国費:1,053,000円、県費:1,053,000円、一時保育保護者負担金:1,667,000円、市:2,866,000円)	一時預かり事業 事業費:6,799,000円(国費:1,052,000円、県費:1,052,000円、一時保育保護者負担金:1,767,000円、市:2,928,000円)	一時預かり事業 事業費:6,799,000円(国費:1,052,000円、県費:1,052,000円、一時保育保護者負担金:1,550,000円、市:3,145,000円)	一時預かり事業 事業費:6,772,800円(国費:1,175,000円、県費:1,167,000円、一時保育保護者負担金:1,764,000円、市:2,667,000円)

評価(C)	担当課評価(PIに対して)	B	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題	一時預かりは重度心身障害児を含む発達に課題のある児童の受け入れもあり、家庭と連携しながら発達や年齢に応じた保育に取り組んでいる。	改善(A)	今後の取組・見直し内容 緊急時に、乳幼児を受け入れることができるよう、職員体制や施設環境の整備について検討する。 香美市にある子育て資源の情報(子育てひろば、園庭開放、ファミリーサポートセンター等)を発信し、子育て支援に有効に活用していく。
-------	---------------	---	---------------------------------------	-------	--	-------	--

基本目標	3 子どもを産み育てやすい環境をつくり、若い世代の結婚・妊娠・出産の希望をかなえる
具体的施策	(5) 地域子育て支援拠点の充実
具体的な事業	ファミリー・サポート・センター事業
5年後(H31年度)の成果目標(KPI)	依頼会員と援助会員の会員数が30人以上

計画(P)	令和元年度の具体的な取組内容と目標数値	地域の中で子育ての援助を受けたい人と、子育ての手伝いをしたい人が会員となり、助け合う会員組織を構築し、会員間で行われる相互援助活動に関する連絡や調整などの支援を行なう。 <目標> 依頼会員と援助会員の会員数30人
-------	---------------------	---

取組成果(D)	実施状況	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
						・香美市ファミリー・サポート・センターの開設 ・広報活動や会員の募集を行う。 ・登録その他の会員組織業務を管理し、相互援助活動の調整等を実施する。 ・会員に対して相互援助に必要な知識を付与する講習会の開催を行う。 ・会員の交流を深め、情報交換の場を提供するための交流会の開催をする。 ・子育て支援関連施設・事業との連絡調整を行う。 依頼会員:16人、援助会員:18人、両方会員:7人 H30年度活動件数:148件
	事業費・財源内訳				ファミリー・サポート・センター事業 事業費:4,877,000円(県費:3,251,000円、市:1,626,000円)	ファミリー・サポート・センター事業 事業費:3,746,000円(国費:1,066,000円、県費:1,513,000円、市:1,167,000円)

評価(C)	担当課評価(PIに対して)	B	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題 当初の目標会員数には達している。第2期香美市子ども・子育て支援事業におけるニーズ調査によると、事業を開始したことで認知度は向上したが、利用意向が低下するという結果が出ているため、活動内容の広報活動を充実するとともに、保護者のニーズを把握する必要がある。
-------	---------------	---	---------------------------------------	---

改善(A)	今後の取組・見直し内容	近隣市町村と連携し、広域受講や部分受講を可能とすることで受講機会を増やし、援助会員の増加に努める。また、安全管理については、引き続き確認し合いながら、安全に活動が進められるようにする。
-------	-------------	--

基本目標	3 子どもを産み育てやすい環境をつくり、若い世代の結婚・妊娠・出産の希望をかなえる
具体的施策	(5) 地域子育て支援拠点の充実
具体的な事業	放課後児童クラブ
5年後(H31年度)の成果目標(KPI)	放課後児童クラブ・放課後子ども教室の一体的サービスを全校で実施する

計画(P)	令和元年度の具体的な取組内容と目標数値	保護者が労働等により昼間家庭にいない児童に対して、放課後や夏休みなどの長期休暇中に児童の安全・安心な活動拠点を設け、学習や様々な体験・交流活動の機会を定期的・継続的に提供する。 【目標】 8児童クラブ
-------	---------------------	--

		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
取組成果(D)	実施状況	大宮小学校児童クラブ専用施設の建設が完成する。	・大柄小学校児童クラブ(もんべえクラブ)専用施設の建設工事が完成する。 ・平成29年1月 完成 ・平成29年2月 供用開始	(取組状況) 全ての就学児童が放課後を安心・安全に過ごし、多様な体験・活動を行うことができるよう総合的な放課後対策に取り組む。 (取組成果) 休止中の児童クラブがあったが、体制が整ったため9月より再開し、8児童クラブとなった。	・児童クラブの運営等を見直すため、プロポーザルを実施し特定非営利活動法人かみっこベースを指定管理者として指定した。 ・2児童クラブ専用施設の実設計画監理を委託した。	・市内8児童クラブの運営を特定非営利活動法人かみっこベースに指定管理させた。 ・2児童クラブ専用施設の建設目標のうち、1施設の工事発注が完了し、残る1施設の用地買収作業を進めている。 ・令和3年度の建設着手に向けて2児童クラブ専用施設の設計に着手した。
	事業費・財源内訳		【放課後児童対策事業】 事業費: 31,931,512円 国費: 8,142,000円 県費: 8,142,000円	【放課後児童クラブ推進事業】 事業費: 65,455,466円 国費: 19,327,000円 県費: 23,933,000円	【放課後児童クラブ推進事業】 事業費: 77,247,000円 国費: 22,391,000円 県費: 28,147,000円	【放課後児童クラブ推進事業】 事業費: 327,890,000円 国費: 26,789,000円 県費: 101,475,000円 起債: 159,000,000円

評価(C)	担当課評価(PIに対して)	B	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題	現在着手している4施設(設計含む)のうち1施設は土地収用法の事業認定が想定よりも遅れた影響により工事着手が遅れている。その他の3施設については概ね予定どおり進捗している。	改善(A)	今後の取組・見直し内容 事業認定後の作業がスムーズに行えるよう対応していく。
-------	---------------	---	---------------------------------------	-------	---	-------	---

基本目標	3 子どもを産み育てやすい環境をつくり、若い世代の結婚・妊娠・出産の希望をかなえる
具体的施策	(5) 地域子育て支援拠点の充実
具体的な事業	放課後子ども教室
5年後(H31年度)の成果目標(KPI)	放課後児童クラブ・放課後子ども教室の一体的サービスを全校で実施する

計画(P)	令和元年度の具体的な取組内容と目標数値	子ども教室の開催回数を拡充する。 【目標】 小学校区の子ども教室数 2箇所→3箇所
-------	---------------------	--

取組成果(D)	実施状況	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
		<p>広域(11校)対象の放課後子ども教室1箇所 小学校区での放課後子ども教室が2箇所新設され放課後学習教室と合わせて4箇所となった。</p>	<p>・広域(11校)対象の放課後子ども教室1箇所 ・小学校区での放課後子ども教室が2箇所 ・放課後子ども教室推進事業と放課後等学習支援事業の一部改正により中学校学習教室が放課後等学習支援事業に移行することとなった。</p>	<p>(取組状況及び成果) ・広域(11校)対象の放課後子ども教室 1箇所(中央公民館) ・小学校区での放課後子ども教室 2箇所(舟入小学校、片地小学校)</p>	<p>(取組状況及び成果) ・広域(11校)対象の放課後子ども教室 1箇所(中央公民館) ・小学校区での放課後子ども教室 2箇所(舟入小学校、片地小学校)</p>	<p>(取組状況及び成果) ・広域(11校)対象の放課後子ども教室 1箇所(中央公民館) ・小学校区での放課後子ども教室 2箇所(舟入小学校、片地小学校)</p>
事業費・財源内訳		【放課後子ども教室推進事業】 事業費:3,141,000円(2/3県補助金)	【放課後子ども教室推進事業】 事業費:3,109,127円(2/3県補助金)	【放課後子ども教室推進事業】 事業費:3,609,000円(2/3県補助金)	【放課後子ども教室推進事業】 事業費:2,150,000円(2/3県補助金)	

評価(C)	担当課評価(PIに対して)	C	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題	小学校区の子ども教室開催数を拡充することはできなかった。
-------	---------------	---	---------------------------------------	-------	------------------------------

改善(A)	今後の取組・見直し内容	今後、放課後児童クラブ専用施設が整備される中で、一体型のサービス実施について関係機関と検討する。
-------	-------------	--

基本目標	3 子どもを産み育てやすい環境をつくり、若い世代の結婚・妊娠・出産の希望をかなえる
具体的施策	(5) 地域子育て支援拠点の充実
具体的な事業	放課後学習支援
5年後(H31年度)の成果目標(KPI)	放課後児童クラブ・放課後子ども教室の一体的サービスを全校で実施する

計画(P)	令和元年度の具体的な取組内容と目標数値	放課後の時間以外にも学習支援に入ってもらえる補助に切り替えることによって、時間帯の制限が少なく人材の確保がしやすくなり、学習支援の拡充が図れる。
	【目標】	全校開設(10校)

取組成果(D)	実施状況	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
		事業費・財源内訳		【放課後等学習支援事業】 事業費:7,838,000円(2/3県補助金)	【放課後等学習支援事業】 事業費:9,555,815円(2/3県補助金)	【放課後等学習支援事業】 事業費:6,774,059円(2/3県補助金)

評価(C)	担当課評価(PIに対して)	A	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題	市内全ての学校で実施した。
-------	---------------	---	---------------------------------------	-------	---------------

改善(A)	今後の取組・見直し内容	次年度から、より補助率の高いプランへ切り替え、内容の充実を図る。
-------	-------------	----------------------------------

基本目標	3 子どもを産み育てやすい環境をつくり、若い世代の結婚・妊娠・出産の希望をかなえる
具体的施策	(6) 確かな学力の推進・きめ細やかな教育の推進
具体的な事業	学力向上推進事業
5年後(H31年度)の成果目標(KPI)	「全国学力・学習状況調査」で、小学生は全国平均値より5P以上、中学生は全国平均値以上となる

計画(P)	令和元年度の具体的な取組内容と目標数値	【目標】 「全国学力・学習状況調査」で、小学生は全国平均値より5P以上、中学生は全国平均値以上となる。 【内容】 授業改善に向けた教職員研修の充実
-------	---------------------	--

取組成果(D)	実施状況	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
		・教職員研修の実施(各校における校内研修、講師招聘研修、市教職員全体研修など) ・放課後学習指導の実施。 ・キャリア教育への取組や研修の実施 ・全小中学校における研究発表会や公開授業研の実施	今年度はキャリア教育の第2ステージとして捉え、特に「社会性の育成」「学力向上」に重点を置いた教育実践に取組んだ。具体的には、「探究」に視点を置いた、総合的な学習の時間と教科指導の充実である。山田小学校と鏡野中学校を軸に研究を進め、総合的な学習の時間の小中の系統だったカリキュラムの作成に着手した。保小接続カリキュラムについては、昨年度作成した香美市版を学校に配布し、活用の充実に努めた。 【本年度の調査結果】 H28「全国学力・学習状況調査」(全国平均との差)小:国+0.7 算+1.4 中:国-0.8 数-8.7	今年度はキャリア教育の第2ステージ最終年度として、昨年度同様「社会性の育成」「学力向上」の授業実践に取組んだ。研修を通して香美市の教育の方向性について、市内教職員の意識統一を図り、また具体的な授業実践においては探究的な授業づくりで、研究指定校である山田小学校、鏡野中学校で開催した研究発表会や公開授業では、先進的な取組を市内はもとより県下へ発信することができた。特に市内においては、各種研修会等を通じて、探究的な授業づくりが広まりつつある。 【本年度の調査結果】 H29「全国学力・学習状況調査」(全国平均との差)小:国+0.4 算+4.8 中:国+0.2 数-5.0	(取組状況) ・教職員研修会の実施 4月13日、7月31日、8月18日 ・公開授業研修会の実施 山田小6月20日他5回 舟入小7月4日他4回 大宮小6月22日他3回 鏡野中6月22日他9回 ・校内研修会の実施 各学校 ・放課後学習指導の実施 各学校(大栃小を除く) 【本年度の調査結果】 H30「全国学力・学習状況調査」(全国平均との差)小:国+1.3 算+2.5 中:国+2.4 数+4.0	(取組状況) ・教職員研修会の実施 4月11日、8月17日 ・公開授業研修会の実施 山田小11月29日 舟入小11月27日他3回 大宮小 5月16日他3回 鏡野中 5月17日他10回 大栃中 5月31日他 2回 ・市教育研究会の実施 5回 ・校内研修会の実施 各学校 ・放課後学習指導の実施 【本年度の調査結果】 ・H31「全国学力・学習状況調査」(全国平均との差) 【小学校】 国+6.2 算+3.4 【中学校】 国-2.8 数-0.8 英-2
事業費・財源内訳	【キャリア教育推進事業】 事業費:688,000円 【確かな学力育成事業】 事業費:4,878,000円(550,000円県支出金) 【探究的な授業づくりのための教育課程研究実践事業】 事業費:2,727,000円(1,200,000円県支出金)	【確かな学力育成事業】 事業費:5,622,000円(750,000円県支出金) 【探究的な授業づくりのための教育課程研究実践事業】 事業費:1,216,000円(1,200,000円県支出金)	【確かな学力対策事業】 事業費:8,251,000円(2,508,000円県支出金)	【探究的な授業づくりを核とした学力向上対策事業】 事業費:5,136,000円(1,902,000円 県支出金)		

評価(C)	担当課評価(PIに対して)	B	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題	今年度は目標達成はできなかったが、比較対象となる集団が違うため、調査結果の数値にばらつきはある。H27年度からの本年度までの学力を経年比較すると、小中学校の学力は確実に上昇している。今後、新しい学力観に対応できるよう、教員の理解と授業改善が課題である。
-------	---------------	---	---------------------------------------	-------	--

改善(A)	今後の取組・見直し内容	小学校はR2年度より、中学校はR3年度より、新学習指導要領が全面実施となる。今後求められる教育の実現に向けて、新学力観の理解とそれに伴う授業改善が必要であるため、研修の充実を図る。
-------	-------------	--

基本目標	3 子どもを産み育てやすい環境をつくり、若い世代の結婚・妊娠・出産の希望をかなえる
具体的施策	(6) 確かな学力の推進・きめ細やかな教育の推進
具体的な事業	国際バカロレア教育推進事業
5年後(H31年度)の成果目標(KPI)	「全国学力・学習状況調査」で、大宮小学校は国語・算数ともに全国平均値より5P以上を目指す。

計画(P)	令和元年度の具体的な取組内容と目標数値	【目標】 「全国学力・学習状況調査」で、大宮小学校は国語・算数ともに全国平均値より5P以上を目指す。 【内容】 国際バカロレア認定校を目指した、学校組織づくりと授業研究
-------	---------------------	---

		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
取組成果(D)	実施状況				(取組状況) ・国際バカロレア認定校視察(聖ヨゼフ学園小学校)6月29～30日 ・国際バカロレアフォーラム11月17日 ・国際バカロレア校内研修(大宮小学校)8月2日 12月12日、1月7日 ・高知国際中学校 視察 1月21日 ・候補校申請 10月1日 ・候補校申請認定 3月1日	(取組状況) ・国際バカロレア認定校視察(聖ヨゼフ学園小学校)7月4日 ・国際バカロレア認定ワークショップ参加 9月27～29日 ・校内研修(年4回) ・H31「全国学力・学習状況調査」結果(大宮小学校)全国平均との差 【国語】+9.2p 【算数】+12.2p
	事業費・財源内訳				【国際バカロレア教育推進事業】 事業費:1,300,000円	【国際バカロレア教育推進事業】 事業費:3,017,000円(市単独)

評価(C)	担当課評価(PIに対して)	A	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題 H31年3月に候補校になり、コンサルタントからの助言をもらいながら、学校組織の見直し、授業研究に取り組んでいる。
-------	---------------	---	---------------------------------------	---

改善(A)	今後の取組・見直し内容	今後、2年後の認定を目指し、要件を満たすよう、学校組織及び学校教育の充実を図る。
-------	-------------	--

基本目標	3 子どもを産み育てやすい環境をつくり、若い世代の結婚・妊娠・出産の希望をかなえる	計画(P)	令和元年度の具体的な取組内容と目標数値	・スクールカウンセラー(SC)とスクールソーシャルワーカー(SSW)の連携を強化する。 ・アウトリーチ型スクールカウンセラー(OR型SC)の活用を研究する。 【目標数値】 不登校出現率が小学校1.25%、中学校7.56%(H30年度香美市数値)を下回る。
具体的施策	(6) 確かな学力の推進・きめ細やかな教育の推進			
具体的な事業	教育支援センターの充実			
5年後(H31年度)の成果目標(KPI)	小中学校とも不登校の出現率が全国平均値以下となる			

取組成果(D)	実施状況	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
		(取組状況) ・登校支援委員会、支援会議への参加、家庭訪問。 ・虹の会の実施(保護者交流月1回) ・定例会(市教委、研究所、育成センター 月1回) ・支援員研修(年3回) ・子育て相談室開始(毎週土曜日:のべ272名利用) (取組成果) ・不登校児童生徒出現率(小学校0.77%、中学校6.44%) ・不登校ゼロが10校中2校。	(取組状況) ・支援会議、ケース会議、校内委員会、登校支援委員会、家庭訪問、医療機関や体験入学への同行等。 ・関係機関との定例会(月1回)保護者交流～虹の会～実施(月1回)支援員研修(年3回)教育相談講座受講(2名)専門講義受講(4名)子育て相談室(のべ254名利用) ・アウトリーチ(訪問)型SC配置。 (取組成果) ・不登校児童生徒出現率(小学校0.71%、中学校6.25%) ・平成26年度は市内10校全てに不登校児童生徒がいたが、5校が不登校ゼロとなった。	(取組状況) ・新規の長欠児童生徒の出現により、子どもを取り巻く環境の変化やそれに付随する背景の厳しさが問題視された。 ・校内支援会活性化事業導入(取組校:山田小) ・教育相談講座に教育支援員4名、発達障害等指導者実践講座に教諭4名を計画的に派遣。 ・子育て相談室:のべ223名利用) (取組成果) ・不登校児童生徒出現率(小学校0.8%、中学校7.39%) ・各校SCとSSWと教育支援センターアウトリーチ(訪問)型SCが連携することにより、登校ゼロの子どもがゼロになった。	(取組状況) ・校内支援会活性化事業2年目(モデル校:山田小) ・県教育委員会と連携協議会(2回) ・教育支援センター通所生26名。 ・子育て相談室(SC交代:のべ34名利用) ・教育支援センター学校訪問(2回) ・10校中2校は、不登校がゼロ。 ・教育支援センターからの学校復帰者3名。通所している中学3年生の進学率H27～H30年度まで100%。 (取組成果) 不登校児童生徒出現率(小学校1.25%、中学校7.56%)	(取組状況) ・不登校対策先進地視察(福山市:参加者14名) ・教育支援センター通所生27名。 (取組成果) ・学校復帰が非常に困難だった事例が、スクールソーシャルワーカーを中心とした関わりで改善し、学校復帰した。 ・令和元年度7月末長期欠席児童生徒出現率:小学校0.45%、中学校5.06%(不登校児童生徒最終出現率は年度末調査により翌年発表となるため、現在は示せない。)
事業費・財源内訳		【ふれんどる一む支援事業】 58,407,000円 (7,027,000円県支出金)	【ふれんどる一む支援事業】 65,850,000円 (7,336,000円県支出金)	【ふれんどる一む支援事業】 62,976,000円 (3,967,000円県支出金)	【教育支援センター費】 51,918,000円 (3,968,000円 県支出金)	

評価(C)	担当課評価(PIに対して)	B	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題	学校ではなく教育支援通所してくる子どもが増えているが、教育支援センターの安全性(耐震)や部屋数が十分でなく、対応が難しい。不登校の子ども達の居場所づくりが急務である。	改善(A)	今後の取組・見直し内容	高知県全体が不登校増加傾向の中で、全国平均値以下という目標は妥当ではないため、前年度より出現率を下げることに併せて、教育支援センターの実動が不登校事後対応に終わらず未然防止まで関われるように、先進地視察等行い、研究を進める。
-------	---------------	---	---------------------------------------	-------	---	-------	-------------	--

基本目標	3 子どもを産み育てやすい環境をつくり、若い世代の結婚・妊娠・出産の希望をかなえる
具体的施策	(7) 地域ぐるみの教育の推進
具体的な事業	よってたかって地域が育てる教育推進事業
5年後(H31年度)の成果目標(KPI)	・コミュニティ・スクール 5校以上 ・学校支援地域本部の活動のべ人数 3,500人

計画(P)	令和元年度の具体的な取組内容と目標数値	・各学校で計画的な学校運営協議会の実施。 ⇒年間4回程度 ・各学校で地域学校協働本部総会の実施。

		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
取組成果(D)	実施状況	(取組状況) ・片地小学校・・・「片地の子どもを育てる会」の開催(4回)、先進校視察(岡山市) ・大栃小中学校・・・設置推進委員会の開催(7回)、先進校視察(山口県仁保市、佐川町尾川小中) ・学校支援地域本部・・・市内全小中学校で、ボランティアが学習支援、環境整備、行事支援等を行った。 活動のべ人数 3,043人 (取組成果) コミュニティ・スクールに向けての各地域の方向性を共通確認。リーフレットの作成。	・片地小学校→学校運営協議会を年間5回実施し、学校や地域の取組みについて協議することができた。 ・大栃小中学校→学校運営協議会設置に向けて、年間8回の協議を実施した。 ・大宮小香北中、香長小、楠目小、舟入小、山田小→コミュニティ・スクール設置に向けて設置推進委員会を立ち上げ協議(3回～4回程度)を実施した。 活動のべ人数 3,272人 ・自主校長会(2/15)でCSマイスターを呼び、コミュニティ・スクールについて管理職や地域の方と研修を実施。・香美市の学校支援地域本部運営委員会の開催。	・片地、大栃小中⇒学校運営協議会を年間4～6回実施。地域と連携した活動が実施されている。 ・その他の学校⇒学校運営協議会設置に向けて年間4回～6回の会を実施。リーフレット作成。 【成果】 ・H30年度スタートに向けて5校が準備中 ・H31年度スタートに向けて2校が準備中 ・学校支援地域本部(10校)の活動のべ人数 4,400人以上	・8校が学校運営協議会を実施(年間4～7回) ・山田小、鏡野中の学校運営協議会スタートに向けて組織づくり(年間6～7回) ・地域学校協働本部コーディネーター合同研修会(市2回開催、県開催の研修参加2回) 【成果】 ・H31年度からすべての学校に学校運営協議会設置 ・地域学校協働本部(10校)の活動のべ人数7,126人	・全小中学校で学校運営協議会の実施(年間3～5回) ・地域学校協働本部の組織づくり(大栃小中・大宮小香北中は、地域学校協働本部総会実施) ・地域コーディネーターの育成。(4月(18人)・6月(6人)・9月(3人・6人)研修参加) 【成果】 ・地域学校協働本部(10校)の活動のべ人数5,890人(10月現在)
	事業費・財源内訳		【コミュニティ・スクール取組充実事業】片地小 事業費:484,000円(100,000円国庫負担金) 【コミュニティ・スクール導入促進事業】大栃小中、大宮小香北中、香長小、舟入小、楠目小、山田小 事業費:3,276,000円(800,000円国庫支出金) 【学校支援地域本部】2,758,000円(2/3県支出金)	【コミュニティ・スクール取組充実事業】片地小・大栃小中 事業費:1,142,000円(159,000円国庫負担金) 【コミュニティ・スクール導入促進事業】上記以外の7校 事業費:3,062,000円(852,000円国庫支出金) 【学校支援地域本部】3,181,000円(2/3県支出金)	【コミュニティ・スクール推進事業】事業費:2,926,000円 【学校支援地域本部】3,106,000円(2,036,000円県支出金)	【コミュニティ・スクール推進事業】事業費:2,415,000円(1,044,000円県支出金) 【学校支援地域本部】事業費:2,877,000円(1,882,000円県支出金)

評価(C)	担当課評価(P)に対して	B	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題	・各学校運営協議会で意見をもらいながら学校経営を行っている。 ・地域学校協働本部の組織づくりについては5校ほどしか改善できていない。 ・コーディネーターについては、年間3回の研修をしながら育成している。
-------	--------------	---	---------------------------------------	-------	---

改善(A)	今後の取組・見直し内容	引き続き、学校運営協議会での協議を行いながら、地域学校協働本部との両輪で学校経営を進めていく。
-------	-------------	---

基本目標	3 子どもを産み育てやすい環境をつくり、若い世代の結婚・妊娠・出産の希望をかなえる
具体的施策	(7) 地域ぐるみの教育の推進
具体的な事業	ふるさと教育推進事業
5年後(H31年度)の成果目標(KPI)	キャリアアンケート調査「私は自分の住んでいる地域が好きである」強い肯定群 70%以上

計画(P)	令和元年度の具体的な取組内容と目標数値	各小中学校で、教科・総合的な学習の時間の中での地域学習の実施(香美市としては、小学3年生対象「龍河洞プログラム」、中学1・2年生対象「キャリアチャレンジデイ」の実施) ⇒実施率100%

取組成果(D)	実施状況	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
		(取組状況) ・香美市ふるさとプログラムの活用 ・全小学3年生の一斉龍河洞学習 (取組成果) ・キャリア形成アンケート調査「私は自分の住んでいる地域が好きである」強い肯定群 54.4%	・キャリアチャレンジデイの実施(3中学校1・2年生対象に10月29日実施、参加生徒約320名・ボランティア約130名) ・キッズチャレンジデイの実施(7小学校→特色を生かした活動内容の実施) ・龍河洞ふるさとプログラム(香美市内の全小学3年生を対象に9月8日に実施、参加児童約200名) ・香美市の教育資源を利用した活用事例集を作成(3月中旬) ・「私は自分の住んでいる地域が好きである」肯定評価(小学6年生 91%、中学3年生77%)	・キャリアチャレンジデイの実施(3中学校1・2年生対象に10月21日実施、参加生徒約320名・ボランティア約120名) ・キッズチャレンジデイの実施(7小学校→特色を生かした活動内容の実施) ・龍河洞ふるさとプログラム(香美市内の全小学3年生を対象に9月7日に実施、参加児童193名) ・香美市の教育資源を利用した活用事例集を作成(3月中旬) ・「私は自分の住んでいる地域が好きである」肯定評価(小学6年生89.7%、中学3年生78.1%)	・キャリアチャレンジデイの実施(3中学校1・2年生対象に10月27日実施、参加生徒約320名・ボランティア約130名) ・キッズチャレンジデイの実施。(7小学校で、特色を生かした学習内容の実施) ・龍河洞ふるさとプログラムの実施。(全小学校3年生対象に9月6日実施、参加児童約190名) ・「私は自分の住んでいる地域が好きである」肯定評価(小学6年生89.6%、中学3年生80%)	・3中学1・2年生対象のキャリアチャレンジデイの実施(3中学校1・2年生対象に10月26日に実施、参加生徒約320名・ボランティア約130名) ・龍河洞ふるさとプログラムの実施。(全小学校3年生対象に9月6日実施、参加児童160名) ・「私は自分の住んでいる地域が好きである」(11月実施集計中)
事業費・財源内訳	【社会資源を活用した教育支援体制構築事業】 事業費:2,900,000円(1,336,000円県支出金) 【香美市よってたかって地域が育てる教育推進事業】 事業費:3,384,000円(200,000円県支出金)	【社会資源を活用した教育支援体制構築事業】 事業費:761,000円(507,000円県支出金) 【香美市よってたかって地域が育てる教育推進事業】 事業費:2,219,000円(200,000円県支出金)	【社会資源を活用した教育支援体制構築事業】 事業費:929,000円(618,000円県支出金) 【香美市よってたかって学園都市推進事業】 事業費:5,200,000円(472,000円県支出金)	【土曜教育支援事業】 事業費:819,000円(429,000円県支出金) 【香美市よってたかって学園都市推進事業】 事業費:3,891,000円(市単独)		

評価(C)	担当課評価(PIに対して)	A	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題	各学校の教科や総合的な学習の時間を活用して、以前よりも校区の教育資源に触れる学習ができています。
-------	---------------	---	---------------------------------------	-------	--

改善(A)	今後の取組・見直し内容	今後も継続的に実施できるように、振返りを行う。
-------	-------------	-------------------------

基本目標	3 子どもを産み育てやすい環境をつくり、若い世代の結婚・妊娠・出産の希望をかなえる
具体的施策	(8) 高知工科大学との連携
具体的な事業	小中高等学校と大学の連携の推進
5年後(H31年度)の成果目標(KPI)	・高知工科大学で活動したことがある小学5年生以上の児童生徒数 100% ・高知工科大学への香美市出身者の進学人数 10人

計画(P)	令和元年度の具体的な取組内容と目標数値	香美市内全中学1・2年生対象に高知工科大学でキャリアチャレンジデイの実施。(中学3年生までの高知工科大学での活動100%)

取組成果(D)		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
		実施状況	<p>・「工科大へ行ってみよう」を全小学校で実施。実施学年は、小2～小6。</p> <p>・キャリアチャレンジデイを全中学校全学年が参加して実施。高知工科大も講師として参加。</p> <p>・香美市理科クラブ、香美市プレゼンテーションディ、インターナショナルディを実施し、小学生から工科大生までがともに学ぶ機会を複数回もつことができた。</p>	<p>・各小学校が高知工科大学の図書館見学や構内めぐり等をして工科大学で学習することができた。</p> <p>・3中学校1・2年生対象に、高知工科大学でのキャリアチャレンジデイの実施(10月29日)</p> <p>・山田高校にて、理科クラブの実施。大学生、高校生、小中学生が集まり各種実験を行った。(全11回)パフォーマンスカー作成、惑星観測、他高校とのテレビ会議による同時実験など。</p>	<p>・2小学校が高知工科大学の見学や理科の学習を実施することができた。</p> <p>・3中学校で1・2年生対象(320名)に、高知工科大学でキャリアチャレンジデイの実施(10月21日)</p> <p>・香美市理科クラブ実施(年間13回)。工科大生、山田高校生、小学生が集まり実験や観察を行った。工科大でも紙飛行機教室を行い、小学生が実験を行った。</p> <p>高知工科大学への香美市出身の進学者 8人</p>	<p>・3中学1・2年生対象に高知工科大学でキャリアチャレンジデイの実施。(10月27日・参加生徒約320名・ボランティア約130名)</p> <p>・香美市理科クラブの実施。(山田高校で、全9回開催、山田高校生・高知工科大生がアシスタントティーチャーとして参加)。実施を土曜日開催にしたことで、市内7小学校中6校から児童(常時10名以上)が参加。理科実験やプログラミング教育を取り入れた活動を通して、新学習指導要領に基づいた活動を学ぶとともに、小学生と高校生、工科大生の交流ができた。</p> <p>高知工科大学への香美市出身の進学者 10人</p>
事業費・財源内訳			<p>【香美市学園都市構想事業】 事業費：926,000円(500,000円 県支出金)</p>	<p>【社会資源を活用した教育支援体制構築事業】 事業費：761,000円(507,000円 県支出金)</p> <p>【香美市学園都市構想事業】 事業費：761,000円(500,000円 県支出金)</p>	<p>【社会資源を活用した教育支援体制構築事業】 事業費：929,000円(618,000円 県支出金)</p> <p>【香美市よってたかって学園都市推進事業】 事業費：5,200,000円(472,000円 県支出金)</p>	<p>【土曜教育支援事業】 事業費：819,000円(429,000円 県支出金)</p> <p>【香美市よってたかって学園都市推進事業】 事業費：3,891,000円(市単独)</p>

評価(C)	担当課評価(Piに対して)	A	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題	高知工科大学を利用したキャリアチャレンジデイでは、3中学校の1・2年生94%の生徒が参加。今後、広報やHPで当日の様子を掲載し、全生徒が活動できるよう改善していく。
-------	---------------	---	---------------------------------------	-------	--

改善(A)	今後の取組・見直し内容	<p>・キャリアチャレンジデイについては、今後も継続的に実施できるよう振返りを行う。</p> <p>・香美市理科クラブについては、参加児童生徒の増加が少ないことや指導者が少ないこともあり活動を継続するかどうか検討中である。</p>
-------	-------------	---

基本目標	4 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する
具体的施策	(1) 集落活動センターの普及・取り組み支援
具体的な事業	集落活動センター事業
5年後(H31年度)の成果目標(KPI)	集落活動センターの設立 3箇所

計画(P)	令和元年度の具体的な取組内容と目標数値	【KPIに対するR元年度の目標数値】 集落活動センター設立 1箇所(2箇所設立済)
		【具体的な取組内容】 物部地区集落活動センターの立ち上げに向けて、意見交換会等を開催する。

取組成果(D)	実施状況	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
		事業費・財源内訳		基本設計委託料 事業費:1,381,000円 市費:691,000円 県費:690,000円	実施設計委託料:6,398,000円 建設工事:49,680,000円	施工管理委託料 475,200円 ワークショップ委託料 914,000円 建設工事 2,538,000円 駐車場整備工事 17,000,000円

評価(C)	担当課評価(Pに対して)	B	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題	<ul style="list-style-type: none"> H29年度から物部地区集落活動センター設立に向けて、意見交換会を開催しており、全18回、延べ300名の方が参加している。 慎重に協議し、合意形成を図りながら少しずつ進んでいる。 事業の性質上、住民主体でなければならぬため、現状のペースで進めて行く。
-------	--------------	---	---------------------------------------	-------	--

改善(A)	今後の取組・見直し内容	地域住民が主役となる集落活動センターが確立できるよう、必要な支援を行う。
-------	-------------	--------------------------------------

基本目標	4 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する
具体的施策	(1) 集落活動センターの普及・取り組み支援
具体的な事業	大学等地域活動支援事業
5年後(H31年度)の成果目標(KPI)	学生の市内活動拠点数 5年間で5箇所

計画(P)	令和元年度の具体的な取組内容と目標数値	学生の自主的な地域活動を支援し、学生と市民の協働及び人的資源の活用による地域の活性化を図る。

取組成果(D)	実施状況	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
		事業費・財源内訳	<p>(取組状況) 香美市学生地域活動支援事業費補助金事業(具体的な取組み) ・事業利用者の募集(6/1~9/30) ・採択3件(高知工科大学、高知県立大学、高知大学) 交付決定金額 合計1,370千円</p> <p>(取組成果) ・学生の市内活動拠点数 2箇所 1.高知工科大学(物部町神池地区) 2.高知県立大学(物部町庄谷相地区) ・上記以外の学生の市内活動拠点数 4箇所 高知県立大学(猪野々地区、大西地区、平山地区、塩の道)</p> <p>香美市学生地域活動支援事業費補助金 事業費:1,234千円(市費)</p>	<p>(取組状況) 香美市学生地域活動支援事業費補助金事業 ・事業利用者の募集(6/1~7/8) ・採択3件(高知工科大学、高知大学、高知県立山田高校) 交付決定金額 合計1,493千円</p> <p>(取組成果) ・学生の市内活動拠点数 2箇所 1.高知工科大学(物部町神池地区) 2.高知県立山田高校(山田高校)</p> <p>香美市学生地域活動支援事業費補助金 事業費:1,337千円(市費)</p>	<p>(取組状況) 香美市学生地域活動支援事業費補助金事業 ・事業利用者の募集(5/10~6/20) ・採択7件(高知工科大学2団体、高知大学1団体、高知県立大学1団体、高知県立山田高校3団体) 交付決定金額 合計2,384千円</p> <p>(取組成果) ・学生の市内活動拠点数 3箇所 1.高知工科大学(物部町神池地区) 2.高知県立大学(物部町庄谷相・拓地区) 3.高知県立山田高校(山田高校)</p> <p>香美市学生地域活動支援事業費補助金 事業費:1,313千円(市費)</p>	<p>(取組状況) 香美市学生地域活動支援事業費補助金事業 ・事業利用者の募集(5/21~6/20) ・採択6件(高知工科大学1団体、高知大学1団体、高知県立大学2団体、高知県立山田高校2団体) 交付決定金額 合計2,053千円</p> <p>(取組成果) ・補助金による学生の市内活動拠点数 4箇所 1.高知大(土佐山田町林田地区) 2.県立大学(物部町神池地区) 3.県立大学(物部町大柘地区) 4.山田高校(山田高校) ・上記を除く拠点数 2箇所 工科大(神池地区)県立大(平山地区)</p> <p>香美市学生地域活動支援事業費補助金 事業費:1,581千円(市費)</p>

評価(C)	担当課評価(PIに対して)	B	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題	5年間を通して8箇所の地区において、活動を実施し、拠点においては地域住民との連携が進んでいる。今後は、行政課題の解決につなげていく活動が重視される。
-------	---------------	---	---------------------------------------	-------	--

改善(A)	今後の取組・見直し内容	地域の行政課題の解消に向けた連携活動に対して、優先的に支援を行う。
-------	-------------	-----------------------------------

基本目標	4 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する
具体的施策	(2) あったかふれあいセンターの整備・機能強化
具体的な事業	あったかふれあいセンター事業
5年後(H31年度)の成果目標(KPI)	整備する拠点数 2箇所

計画(P)	令和元年度の具体的な取組内容と目標数値	拠点を2箇所整備し、運営するコーディネーター及びスタッフの確保・育成を行い地域での支え合い活動の実施。

取組成果(D)	実施状況	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度				
		事業費・財源内訳	(取組状況) あったかふれあいセンター事業 ・市社会福祉協議会と委託契約を締結(4/1) (取組成果) ・2拠点を整備(土佐山田圏域はプラザ八王子に、香北・物部圏域は保健福祉センター香北に整備)	(取組状況) あったかふれあいセンター事業委託 ・香美市社会福祉協議会と契約締結(4/1) 山田圏域 4,994,722円 香北・物部圏域 4,852,662円 (取組成果) ・山田圏域及び香北・物部圏域で2箇所のあったかふれあいセンターを整備し活動を実施した。	(取組状況) あったかふれあいセンター事業委託 ・香美市社会福祉協議会と契約締結(4/1) 山田圏域 4,991,185円 香北・物部圏域 3,688,223円 (取組成果) ・山田圏域及び香北・物部圏域で2箇所のあったかふれあいセンターを整備し活動を実施。	(取組状況) あったかふれあいセンター事業委託 ・香美市社会福祉協議会と契約締結(4/1) 山田圏域 3,930,083円 香北・物部圏域 6,022,384円 (取組成果) ・山田圏域及び香北・物部圏域で2箇所のあったかふれあいセンターを整備し活動を実施。 利用者数(延べ人数) 山田:2,650人 香北・物部:2,125人	(取組状況) あったかふれあいセンター事業委託 ・香美市社会福祉協議会と契約締結(4/1) 山田圏域 3,796,342円 香北・物部圏域 5,734,368円 (取組成果) ・山田圏域及び香北・物部圏域で2箇所のあったかふれあいセンターを整備し活動を実施。 利用者数(延べ人数) 4月~9月 山田:1,501人 香北・物部:1,234人	高知県あったかふれあいセンター事業 事業費:8,782,140円 県補助金:4,390,000円 国交付金:3,734,000円 一般財源:658,140円	高知県あったかふれあいセンター事業(県単独事業) 事業費:8,833,788円 県補助金:4,416,000円 過疎債:4,400,000円 一般財源:17,788円	高知県あったかふれあいセンター事業(県単独事業) 事業費:8,679,408円 県補助金:4,339,000円 過疎債:4,300,000円 一般財源:40,408円

評価(C)	担当課評価(Pに対して)	A	検証・課題	・子どもから高齢者まで誰でも自由に気軽に立ち寄ることができる集いの場を開設 ・地域で見守りの必要な方の訪問活動の実施
-------	--------------	---	-------	---

改善(A)	今後の取組・見直し内容	地域でお互いが見守りあえる体制と充実のため、集いや訪問活動に協力していただけるボランティアの育成
-------	-------------	--

基本目標	4 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する
具体的施策	(3) 公共交通空白地の解消に向けた取り組み
具体的な事業	市営バス運行委託事業
5年後(H31年度)の成果目標(KPI)	市営バス利用者数 38,000人

計画(P)	令和元年度の具体的な取組内容と目標数値	通院や買い物など、日常生活に必要な移動のため各集落と公的機関などの目的地を結び利用者の利便性向上を図る。

取組成果(D)	実施状況	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
		事業費・財源内訳		市営バス運行委託事業 事業費：61,137,000円(市単独事業)	市営バス運行委託事業 事業費：65,194,000円(市単独事業)	市営バス運行委託事業 事業費：65,100,000円(市単独事業)

評価(C)	担当課評価(Pに対して)	B	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題	市営バスの運行区域は広がっているが、年々利用者は減少傾向にある。	改善(A)	今後の取組・見直し内容	市営バスの利用促進のため、広報等を行い利用者を増やす。
-------	--------------	---	---------------------------------------	-------	----------------------------------	-------	-------------	-----------------------------

基本目標	4 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する
具体的施策	(3) 公共交通空白地の解消に向けた取り組み
具体的な事業	市営バス購入事業
5年後(H31年度)の成果目標(KPI)	市営バス利用者数 38,000人

計画(P)	令和元年度の具体的な取組内容と目標数値	市営バス購入事業 公共交通空白地の解消に向けた取り組みとして、令和元年度10月1日から香北町地区でデマンドバスの運行を開始する。

取組成果(D)	実施状況	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
		事業費・財源内訳		市営バス購入事業 事業費:6,667,999円 【内訳】 県 4,437,000円 起債 1,900,000円 市 330,999円		

評価(C)	担当課評価(Pに対して)	A	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題	令和元年10月1日からエリア型デマンドバス香北の運行が開始した。順調に運行出来ている。
-------	--------------	---	---------------------------------------	-------	---

改善(A)	今後の取組・見直し内容	エリア型デマンドバスを多くの住民に利用してもらうため、周知を図る。
-------	-------------	-----------------------------------

基本目標	4 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する
具体的施策	(4) 住民が地域防災の担い手となる環境の確保
具体的な事業	自主防災組織育成事業
5年後(H31年度)の成果目標(KPI)	・自主防災組織率 100% ・5年間で防災士資格取得者 150人以上

計画(P)	令和元年度の具体的な取組内容と目標数値	・自主防災組織の未設立地区に対して、説明会等で設立を呼び掛け、自主防災組織率を97.70%以上にする。 ・自主防災組織に対して防災士の資格取得を促し、R元年度終了時点で累計180人を目指す。
-------	---------------------	--

取組成果(D)	実施状況	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
		・自主防災組織率 93.66% ・防災士資格取得者 59人	・自主防災組織率 96.72% ・防災士資格取得者 29人 88人(H27年度よりの累計)	(取組状況) 1. 自主防災組織設立に向けて、1地区で説明会を実施した。また、2地区の自治会長宅を訪問し、説明を行った。 2. 防災士の資格取得に向けて、各自主防災組織(175組織)に対して、案内を行った。 (取組成果) ・1地区より設立届があり、176組織(組織率97.06%)となった。 ・16人が新たに防災士の資格を取得した。 104人(H27年度よりの累計)	(取組状況) 1. 自主防災組織設立に向けて、3地区の自治会長宅を訪問し、説明を行った。他の1地区では、住民説明会を開催した。 2. 防災士の資格が取得できる、れんげいこうち広域都市圏事業の防災人づくり塾について広報で周知し、参加者を募った。 3. 防災士の資格取得に向けて、各自主防災組織(176組織)に対して、案内を行った。 (取組成果) ・2地区より設立届があり、178組織(組織率97.8%)となった。 ・18人が新たに防災士の資格を取得した。 170人(H27年度よりの累計)	(取組状況) 1. 防災士の資格が取得できる、れんげいこうち広域都市圏事業の防災人づくり塾について広報で周知し、参加者を募った。 2. 防災士の資格取得に向けて、各自主防災組織(178組織)に対して、案内を行った。 (取組成果) ・安丸地区が五王堂に合流し、178組織(組織率97.90%)は微増であるが、加入者数は増えている。 ・19人が新たに防災士講座を受講予定。 189人(H27年度よりの累計) ・防災士有資格者の連携を図るため、連絡協議会が設立された。(R1.10.13)
事業費・財源内訳	防災士育成補助金 8,000円×16人=128,000円(市)	防災士育成補助金 8,000円×5人=40,000円(市)	防災士育成補助金 8,000円×9人=72,000円(市)	防災士育成補助金 8,000円×5人=4,000円(市)	防災士育成補助金(見込み) 8,000円×19人=152,000円(市)	

評価(C)	担当課評価(PIに対して)	B	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	検証・課題	山間部の過疎・高齢化、市街地での地域コミュニティの低下、(自治会へ加入率の低下)で組織設立など協議が困難な状況である。
-------	---------------	---	---------------------------------------	-------	---

改善(A)	今後の取組・見直し内容	自主防災組織 引き続き組織率100%を目指す。
-------	-------------	-------------------------

第1期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(2015～2019)総括表

○基本目標ごとの進捗状況

基本目標		目標内容	数値目標	取組成果
1	地域に根差した産業を振興し、安定した雇用を創出する	就業者数	5年間で93人	78人(新規就農者53人、新規林業従事者25人)
		起業数	5年間で35件	21件
2	香美市への新しいひとの流れをつくる	市外からの移住者数	5年間で110組	129組226人(10/31時点)
		転出者数を上回る転入者数		転入918人、転出708人(H30)
3	子どもを産み育てやすい環境をつくり、若い世代の結婚・妊娠・出産の希望をかなえる	「香美市は子育てをしやすい環境である」と考える人の割合	65%以上	96.2% (3歳児までの子を持つ人の「この地域で子育てをしたいと思う」割合)
		理想的な子どもの数、現実的に持ちたい子どもの数	市民の理想と現実の数を上昇、理想と現実数の差を縮小	合計特殊出生率:1.41(H29)
4	時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する	「小さな拠点」の形成数	3箇所	2箇所(H31)

基本目標1

数値目標の就業者数の内訳は、新規就農者53人、新規林業従事者25人、テクノパーク工業団地の立地企業新規雇用者数15人で、新規就農者数と新規林業従事者数は目標達成しているが、テクノパークの企業立地が進んでおらず、目標は達成できていない。

しかし、生産年齢人口が減少している中で、経済活動別市内総生産額は増加しており、個人市民税納税義務者数及び総所得金額についても増加傾向で、安定した産業活動が一定保たれていると言える。

基本目標2

移住・定住促進の取組や、地震に強い地盤、津波の被害がない、交通の便が良いなどの様々な要因から目標を達成し、平成28年から転入者が転出者を上回る社会増に転じている。今後も、地域の担い手となる若い世代が地元に着住する取組が必要である。

基本目標3

子育て世代包括支援センターを中心とした妊娠期から出産後の切れ目ない支援を行い、徐々に成果が上がってきているが、2040年までに合計特殊出生率2.07まで上昇させる(2020年に1.59)という目標は達成が見込めていない。若年女性人口の動向に留意しつつ、結婚から子育てへの一連の支援を、より充実させていく必要がある。

基本目標4

集落活動センターを2箇所設置し、住民による地域課題解決などの活動を促進している。物部地区での設立支援や既存の施設の運営支援を行い、持続可能な地域づくりを行っていくことが重要である。

○具体的な事業ごとの進捗状況

区分	評価基準
A	数値目標を達成したもの →数値目標の達成率(または達成見込率)が100%以上
B	数値目標をほぼ達成したもの →数値目標の達成率(または達成見込率)が60%以上100%未満
C	数値目標の達成に向けて十分な進展が見られなかったもの →数値目標の達成率(または達成見込率)が60%未満
D	総合戦略の取り組み開始時と比べて、数値を改善もしくは維持できなかったもの、または状況を改善できなかったもの

No	基本目標	具体的な事業	目標内容	当初	成果目標(H31)	取組成果	評価	第2期総合戦略に向けての課題等
		1 (1)高知県産業振興計画の推進						
1	地域に根差した産業を振興し、安定した雇用を創出する	ゆずの総合的な産地強化対策	ゆず販売額	4.48億円(H25)	5億円	5億円(H31見込み)	B	新規就農者が新植の園地が収穫するまでの所得が確保できるよう廃業する生産者の園地の流動化を図る事が必要。
2		地場産業(土佐打ち刃物、フラフ)の振興、(仮称)鍛冶屋創生塾の設立支援	地場産業後継者数		5年間で3件	3件	B	土佐打ち刃物の担い手育成研修施設として、令和元年11月に鍛冶屋創生塾が開塾し、2年間の研修カリキュラムを経て後継者が育成される計画。
3		香美市ブランドの確立・特産品づくり(6次産業化の取組み)	特産品開発	1商品(H26)	5年間で3商品	5年間で1商品	C	特産品開発に限らず、観光協会や商工会、県地域支援企画員、HP、広報などにより既存の特産品に対する知名度の向上を図る。
4		木材住宅支援事業	市産材を活用した木材住宅件数		5年間で90件	5年間で95件	A	県事業との併用を条件としているが、市単独での事業実施も出来るように、検査体制の確立に向けた検討を行う。
5		木質バイオマス有効利用促進事業	木質バイオマス(未利用材)の供給量	1,392トン(H26)	5年間で19,000トン	5年間で70,992トン	A	今後の新たな取り組みは採算性、継続可能性を精査した上で事業化を検討する。
		(2)観光振興策の実施						
6		体験型観光の推進	体験プログラム受入れ人数	3,443人(H26)	5,500人	3,775人(1~10月)	B	龍河洞の夜間営業の実施に伴い、暗闇体験の参加者数は順調に増えている。物部川DMO協議会の情報ツールも活用し、発信していく。また、現在の指標以外にも、体験プログラムになるものがないか検討する。

No	基本目標	具体的な事業	目標内容	当初	成果目標(H31)	取組成果	評価	第2期総合戦略に向けての課題等
7	1 地域に根差した産業を振興し、安定した雇用を創出する	広域観光の取組みの推進、龍河洞エリア活性化事業	・主要4施設観光入込客数 ・外国人観光入込客数	・283,370人(H26) ・1,750人(H27・4-12月)	・327,000人 ・6,000人	観光入込客数 H31.1~9月 231,139人 外国人観光客数 H31.1~9月 3,929人	B	物部川DMO協議会をはじめ、南国市、香南市、香美市の観光関係者と連携を取り、広域観光の取組みを進めていく。計画期間中、龍河洞商店街に新たな店舗が5店舗入っている。平成30年度に龍河洞内外をリニューアルし、入洞者数が増えており、令和元年の年間入洞者数は9年ぶりに12万台になる見込み。今後も龍河洞エリア活性化協議会で活性化策を協議していく。
8		特産品カタログ及び販売所マップ等発行事業	市情報発信交流施設来館者数	5,041人(H26)	15,000人	(4~9月末までの集計数値) 5,290人(うち外国人229人) 昨年同月末までの集計数値 5,198人(うち外国人295人)	B	香美市の情報発信交流館は、県内では先進的な観光案内所として、県からも紹介されている。人員配置に余裕がなく、運営や研修への参加が難しい状況である。情報発信交流館の運営を見直し、研修に参加できる体制をつくり、より一層のサービス向上を図る。
(3)創業支援								
9		空き店舗利活用助成事業	新規開業(中心商店街含む)		5年間で30件	5年間で18人	B	空き店舗の住宅化や家主の高齢化等により、開業できる空き店舗が減少している。今後は、空き店舗の情報収集方法について検討していく必要がある。
10		光通信を活用したIT企業の誘致	光通信を活用したIT企業の誘致		5年間で2件	5年間で0件	C	物件調査の情報収集を強化する必要がある。
(4)農業の担い手の確保・育成								
11		新規就農研修支援事業	新規就農者	0名(H26)	5年間で53人	5年間で53人	A	事業のPRをもっと積極的に行う。
12		青年就農給付金給付事業(平成29年度より農業次世代型人材投資事業)					A	事業のPRをもっと積極的に行う。
13		園芸用ハウス整備事業					A	園芸用ハウス整備事業は、ハウスの新規の整備や中古ハウスを修繕して活用するものであるため、親族等の承継者でない新規就農者が活用する事は経済的に厳しい。使える中古ハウスの流動化の支援で、施設園芸の営農の支援を行っていく事が必要。

No	基本目標	具体的な事業	目標内容	当初	成果目標 (H31)	取組成果	評価	第2期総合戦略に向けての課題等
	1 し、地域に根差した雇用を創出する	(5)林業の担い手の確保・育成						
14		林業後継者育成支援事業	新規林業従事者	6名 (H26)	5年間で 25人	5年間で 25人	A	雇用された職員が定着するよう事業体の事業内容を精査していく。R2年度からは森林環境譲与税を活用した新事業を開始する予定。
	15	(6)企業立地促進奨励金事業						
		企業立地促進奨励金事業	テクノパーク工業団地の立地企業新規雇用者数		5年間で 15人	5年間で 0人	C	高知県と連絡、相談を頻繁に行うとともに、企業立地促進奨励金事業の奨励制度の見直しを検討していく。
	2 香美市への新しいひとの流れをつくる	(1)「香美市を知って・好きになってもらう」「移住に関心を持ってもらう」取り組み						
16		シティプロモーションビデオ作成	移住相談件数	82件 (H26)	100件	72件 (10.31時点)	B	いなかみライフだけでなく、香美市の移住を効果的にアピールするための情報発信のあり方について検討する。
17		香美市の住み歩きマップ作成 (香北・物部編)					B	各施設や相談会において積極的に配布する。
18		移住交流体験ツアー委託	市外からの移住者数	10組17人 (H26)	5年間で 110組	5年間で 129組226人 (10/31時点)	A	年毎にテーマを定めながら、移住につながるようなツアーを目指して今後とも継続していく。
19		お試し移住体験住宅	お試し移住体験住宅利用者	6件 (H26)	8件	7件 (10/31時点)	B	さまざまな形で情報発信を続け、利用率の向上に努める。
	(2)移住の受け皿体制の整備充実							
20	NPO法人 「移住定住交流業務委託」	・移住専門相談員の設置 ・HP「いなかみライフ」へのアクセス数	・0名 (H26) ・約24万件 (H27、10ヶ月間)	・2名 ・30万件以上	・3名 ・30万件以上	A	香美市の魅力を伝え、移住を考えてもらうための情報発信のあり方について検討する。	
21	香美市移住定住推進協議会					A	官民協働の場を活かして、民間の意見を吸い上げながら新たな移住施策について検討する。	
22	アドバイザー委託					A	特になし。	

No	基本目標	具体的な事業	目標内容	当初	成果目標(H31)	取組成果	評価	第2期総合戦略に向けての課題等
	2 香美市への新しいひとの流れをつくる	(3)住まいの確保						
23		空き家バンク登録事業	空き家バンク新規登録件数	11件(H26)	14件	3件	C	空き家の総合的な相談セミナーを新たに開催するなど、空き家の利活用について情報発信し、登録を促進する。
24		空き家改修費等補助金	空き家改修費補助利用件数	4件(H26)	5件	1件	B	空き家バンク入居者には今後も積極的に制度説明を行い、必要な改修を行ってもらう。
	3 子どもを産み育てやすい環境をつくり、若い世代の結婚・妊娠・出産の希望をかなえる	(1)出会い・結婚支援事業						
25		交流・婚活推進事業	出会いの場づくり		2回	2回	B	イベント、講座の定着を目指すとともに、香美市の住民も含めて、出会いのきっかけを広げていく。
		(2)母子保健事業						
26	母子保健事業	<ul style="list-style-type: none"> ・妊娠週数11週以内の妊娠届出率 ・1歳6か月児健康診査の受診率 ・3歳児健康診査の受診率 ・すこやか訪問員の訪問実施率 	<ul style="list-style-type: none"> ・93.0%(H25)(全国91.4%) ・87.3%(H25)(全国94.9%) ・84.8%(H25)(全国92.9%) ・47.4%(H26) 	<ul style="list-style-type: none"> ・全国水準(H29:93%) ・全国水準(H29:96.2%) ・全国水準(H29:95.2%) ・80% 	(見込み)	<ul style="list-style-type: none"> ・93% ・95% ・93% ・95% 	B	保育所との連携など受診勧奨の取組みにより幼児健診受診率は向上したが、全国水準には達していないので引き続き取組みを継続する。令和元年度に実施した産後ケアについてのアンケート結果を基に、子育て世代包括支援センターを中心とした妊娠期からの継続した支援の充実を図る。
	(3)待機児童の解消							
27	乳児保育促進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・乳児加配保育士数 ・加配による途中受入児童数 	0歳児受入可能な保育所5施設で37人	<ul style="list-style-type: none"> ・1人 ・3人 		<ul style="list-style-type: none"> ・1人 ・0人 	B	加配保育士の配置により、年度途中での0歳児の入所受入れが可能となった。1次募集後に職員の加配を行っているが、4月当初時点ですでに加配状態が解消される年度がある。その場合、年度途中での受入れ枠の確保は、保育士のみではなく、施設の面積要件による受入れ人数の制約もあるため、困難となっている。県の補助事業が乳児から低年齢児保育促進事業となったため、0歳児のみではなく、需要の大きい0～2歳児について、加配を検討していく。

No	基本目標	具体的な事業	目標内容	当初	成果目標 (H31)	取組成果	評価	第2期総合戦略に向けての課題等
	3	(4)子育て世帯への経済的支援の充実						
28	子どもを産み育てやすい環境をつくる	児童医療費助成事業	「香美市は子育てをしやすい環境である」と考える人の割合	44.6% (H27)	65%以上	96.2% (3歳児までの子を持つ人の「この地域で子育てをしたいと思う」割合)	A	計画は達成されており、現状を維持し継続していく必要がある。
29		多子世帯保育料等軽減事業	・保育料等軽減対象児童数 ・保育料等軽減額及び補助額総額	・78人(H26)	・70人 ・12,500千円	・51人 ・14,640千円	B	多子世帯の経済的負担を軽減できるよう、継続していく。
30		私立幼稚園就園奨励費補助事業	・幼稚園就園奨励費補助対象児童数 ・幼稚園就園奨励費補助総額	・93人(H26)	・100人 ・12,000千円	・91人 ・14,124千円	A	令和元年10月から幼児教育・保育の無償化により、幼稚園就園奨励費補助事業は廃止
		(5)地域子育て支援拠点の充実						
31	若い世代の結婚・妊娠・出産の希望をかなえる	地域子育て支援拠点事業	・地域子育て支援拠点事業・一時預かり事業の認知度 ・就学前児童の子育て支援(地域子育て支援拠点事業・一時預かり事業)に対する満足度		・地域子育て支援拠点事業・一時預かり事業の認知度 85% ・就学前児童の子育て支援(地域子育て支援拠点事業・一時預かり事業)に対する満足度 80%	・地域子育て支援拠点事業の認知度78.4% ・地域子育て支援拠点事業の満足度44.7% ・一時預かり事業の認知度73.1% ・一時預かり事業の満足度20.2%	B	訪問支援などアウトリーチ型の支援の実施が今後の課題である。引き続き、保健・教育・福祉等関係機関や地域の子育て支援団体等と連携しながら、子育て世帯への支援を行う。
32		一時預かり事業					B	必要とする時に利用ができるよう、緊急等の配慮が必要な家庭について、職員体制を整備し対応ができるようにする。
33		ファミリー・サポート・センター事業	依頼会員と援助会員の会員数		30人以上	60人	A	援助会員になるための講習会について、近隣市町村と連携し、広域受講や部分受講を可能とすることで受講機会を増やし、援助会員の増加に努める。
34		放課後児童クラブ					C	専用施設の整備を進め、一体型サービスの実施について指定管理者等関係機関と検討する。
35		放課後子ども教室	放課後児童クラブ・放課後子ども教室の一体的サービス	一体型サービス実施箇所なし(H26)	全校で実施	一体型サービス実施箇所なし	C	放課後児童クラブとの一体型サービスの実施について検討する。
36	放課後学習支援					A	学校によって取組時間に大きな開きがあるため、実情も踏まえつつ積極的な活用を図る。	

No	基本目標	具体的な事業	目標内容	当初	成果目標 (H31)	取組成果	評価	第2期総合戦略に向けての課題等
	3	(6)確かな学力の推進・きめ細やかな教育の推進						
37	子どもを産み育てやすい環境をつくり、なれる若い世代の結婚・妊娠・出産の希望をか	学力向上推進事業	「全国学力・学習状況調査」	小学生は全国平均値並、中学生は全国平均より-5P	小学生は全国平均値より5P以上、中学生は全国平均値以上	【小学校】 国+6.2 算+3.4 【中学校】 国-2.8 数-0.8 英-2	B	小学校はR2年度より、中学校はR3年度より、新学習指導要領が全面実施となる。今後求められる教育の実現に向けて、新学力観の理解とそれに伴う授業改善が必要であるため、研修の充実を図る。
38		国際バカロレア教育推進事業	「全国学力・学習状況調査」		大宮小学校は国語・算数ともに全国平均値より5P以上を目指す。	【国語】+9.2p 【算数】+12.2p	A	今後、2年後の認定を目指し、要件を満たすよう、学校組織及び学校教育の充実を図る。
39		教育支援センターの充実	不登校の出現率	小学校0.81%、中学校4.89% (全国:小学校0.36%、中学校2.69%)(H25)	全国平均以下	小学校0.45% 中学校5.06% (R元年度7月末)	B	当初減少傾向だったが、最終的には目標数値に届いていない。しかし、教育支援センターにつながった子どもは全員進路達成している。子どもの居場所である支援センターの機能を上げていかなければならない。
		(7)地域ぐるみの教育の推進						
40		よってたかって地域が育てる教育推進事業	・コミュニティ・スクール実施校 ・学校支援地域本部の活動のべ人数	・なし(H26) ・3,073人(H26)	・5校以上 ・3,500人	・10校 ・5,500人	A	学校運営協議会と地域学校協働本部の一体的な活動が不十分のため、推進に向けて取り組む。
41		ふるさと教育推進事業	キャリアアンケート調査 「私は自分の住んでいる地域が好きである」強い肯定群	54.2% (H26)	70%以上	84.8%	A	今後も継続的に生活・総合的な学習の時間等を活用して、香美市の教育資源の学習を推進する。
		(8)高知工科大学との連携						
42		小中高等学校と大学の連携の推進	・高知工科大学で活動したことがある小学5年生以上の児童生徒数 ・高知工科大学への香美市出身者の進学人数	・一部に限られている(H26) ・5人(H26)	・100% ・10人	・84% ・7人	B	現在実施している連携内容について検討を行い、継続するものや改善するものについて検討する。

No	基本目標	具体的な事業	目標内容	当初	成果目標 (H31)	取組成果	評価	第2期総合戦略に向けての課題等
	4	(1)集落活動センターの普及・取り組み支援						
43	時代に合った地域をつくり、地域と地域を連携する もに、地域をつくり、安心なくらしを守るとと	集落活動センター事業	集落活動センターの設立	0箇所 (H26)	3箇所	2箇所	B	地域住民が主体となって、地域の課題やニーズを地域ぐるみで取り組み、元気な集落を維持していくための「集落活動センター」が継続できるよう、必要な支援を行っていく必要がある。
44		大学等地域活動支援事業	学生の市内活動拠点数	2箇所 (H26)	5年間で 5箇所	5年間で 8箇所	A	地域の行政課題の解消に向けた連携活動に対して、優先的に支援を行う。
		(2)あったかふれあいセンターの整備・機能強化						
45		あったかふれあいセンター事業	整備する拠点数	1箇所 (H26)	2箇所	2箇所	A	集いや活動に協力していただけるボランティアの育成。
	(3)公共交通空白地の解消に向けた取り組み							
46	市営バス運行委託事業	市営バス利用者数	37,900人 (H25)	38,000人	30,000人	B	市営バスの利便性の向上を図る。	
47						市営バス購入事業	B	市営バスの利便性の向上を図る。
	(4)住民が地域防災の担い手となる環境の確保							
48	自主防災組織育成事業	・自主防災組織率 ・防災士資格取得者	・91.34%(H26) ・26人(H26)	・100% ・150人以上	・97.8% ・199人	B	・自主防災組織 引き続き組織率100%を目指す。 ・防災士資格取得者 地域の防災・減災の向上のため有資格者の育成を図る。	

評価	該当数
A	19
B	23
C	6
D	0
計	48

